

2023年度中間期版 ディスクロージャー 資料編

銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。(2024年1月開示)

開示項目一覧

銀行法施行規則(第19条の2,3)

◎連結情報

◆銀行、子会社等の主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況	1
直近3中間連結会計年度及び 直近2連結会計年度における主要な業務の状況	1
連結経常収益／連結経常利益／ 親会社株主に帰属する中間純利益／ 親会社株主に帰属する当期純利益／ 連結中間包括利益／連結包括利益／ 連結純資産額／連結総資産額／連結自己資本比率	

◆銀行、子会社等の直近2中間連結会計年度における 財産の状況に関する事項

中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、 中間連結株主資本等変動計算書	5・6
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、 三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権の額	17
自己資本の充実の状況等	38～45
セグメント情報等	18
金融商品取引法による監査証明	5

◎単体情報

◆銀行の概況及び組織に関する事項

大株主の状況	37
--------	----

◆銀行の主要な業務に関する事項

直近の中間事業年度における事業の概況	1
直近3中間事業年度及び 直近2事業年度における主要な業務の状況	21
経常収益／経常利益／中間純利益／当期純利益／ 資本金／発行済株式総数／純資産額／総資産額／ 預金残高／貸出金残高／有価証券残高／ 単体自己資本比率／従業員数／信託報酬／信託財産額／ 信託勘定貸出金残高／信託勘定有価証券残高／ 信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高／ 信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高 ／信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	

直近2中間事業年度における業務の状況 (主要な業務の状況を示す指標)

業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、 実質業務純益、コア業務純益、 コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	27
資金運用収支、役務取引等収支、その他業務収支	27
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、 利息、利回り	27
総資金利鞘	27
受取利息・支払利息の増減	27
総資産経常利益率・資本経常利益率	37
総資産中間純利益率・資本中間純利益率	37

(預金に関する指標)

流動性預金、定期性預金、その他預金、 譲渡性預金の残高・平均残高	28
定期預金の残存期間別残高	28

(貸出金等に関する指標)

手形貸付、証書貸付、当座貸越、 割引手形の残高・平均残高	29
貸出金の残存期間別残高	29
業種別貸出金残高	29
中小企業等貸出金残高	29
使途別貸出金残高	29
担保別貸出金残高	30
担保別支払承諾見返額	30
特定海外債権残高	30
預貸率の期末値・期中平均値	37

(有価証券に関する指標)

商品有価証券の種類別平均残高	31
有価証券の種類別残存期間別残高	31
有価証券の種類別残高・平均残高	31
預証率の期末値・期中平均値	37

(信託業務に関する指標)

信託財産残高表	32
元本補填契約のある信託の種類別の受託残高	32
金銭信託等の受託残高	32
信託期間別の元本残高	32

◆銀行の業務の運営に関する事項

中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組状況	2～4
--------------------------------	-----

◆銀行の直近2中間事業年度における財産の状況に関する事項

中間貸借対照表、中間損益計算書、 中間株主資本等変動計算書	22・23
破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、 三月以上延滞債権、貸出条件緩和債権、正常債権の額	30
自己資本の充実の状況等	46～54
有価証券、金銭の信託、デリバティブ取引	33～36
貸倒引当金の期末残高・期中増減額	30
貸出金償却額	30
金融商品取引法による監査証明	22

記載金額、口数、株数は、各表の単位未満を切り捨てて表示
しています。また、比率につきましては、小数第1位、第2
位、第3位など、各表の表示単位未満を切り捨てて表示して
います。

経営環境と業績連結情報

● 中間事業年度における事業の概況

経営環境

当中間期のわが国経済は、緩やかに回復しています。個人消費は、5月に新型コロナウイルスの感染症法上の位置付けが変更され、ウイズコロナの下で経済活動の正常化が一段と進展したことや全国旅行支援等の政策効果もあり、緩やかなペースながら着実に回復しています。所得環境は、物価の上昇は続っていますが2023年春闘の賃上げ率が約30年ぶりの高い水準となるなど改善が見られます。設備投資は、企業収益が記録的な高水準にあることを背景として、人手不足やデジタル化、脱炭素化への対応のため緩やかに増加しています。

当社グループの主要な営業地域である東海地方の経済におきま

しては、主要産業である自動車産業は半導体不足の影響が和らいだことから、高水準の生産を継続しています。また、好調な自動車の輸出がけん引し、名古屋税関の輸出額は記録的な高水準が続いています。

金融環境を振り返りますと、7月の日銀金融政策決定会合で長短金利操作の運用が柔軟化され、9月末の長期金利は、およそ10年ぶりとなる0.7%台後半まで上昇しました。ただ、米国との金利差は縮まらず、ドル円相場は円安が進行しています。日経平均株価は、円安の進行や企業業績の回復などから6月にはバブル後最高値更新が続き、9月末は3万1,857円で取引を終えました。

営業の経過及び成果

■ 営業の経過

このような金融経済環境のもと、当社は中期経営計画「『Let's Do It!』～社員輝き 地域伸びゆく～」の最終年度として、「お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ」を目指して、本部・営業店・グループ会社が一体となり積極的な業務展開を図ってまいりました。

■ 営業の成果 (連結)

当社グループの連結経常収益は、役務取引等収益やその他経常収益が増加したことから、前年同期比17億円増加して634億円となりました。連結経常費用は、営業経費やその他経常費用は減少したものの、資金調達費用やその他業務費用等が増加したことなどから、前年同期比56億円増加して584億円となりました。

その結果、連結経常利益は前年同期比39億円減少して50億円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期比24億円減少して34億円となりました。

(単体)

当社の経常収益は資金運用収益が258億円、役務取引等収益が84億円、その他業務収益が6億円となるなど前年同期比13億円増加して400億円となりました。一方、経常費用は資金調達費用が40億円、役務取引等費用が46億円、その他業務費用が72億円、営業経費が197億円となるなど前年同期比50億円増加して361億円となりました。この結果、経常利益は39億円、中間純利益は31億円となりました。

資産及び負債の状況につきましては、貸出金は中小企業向け貸出が堅調に推移したことにより、前年度末比10億円増加して4兆5,264億円となりました。有価証券は金利動向や株式市場の変動が大きくなっていることから、慎重に対応した結果、前年度末比922億円減少して1兆3,420億円となりました。預金は個人預金や法人預金は増加したものの、金融機関預金などが減少したことにより前年度末221億円減少して5兆6,968億円となりました。

配当政策

当社は、経営の健全性の維持・内部留保による財務体質の強化を図りつつ、株主の皆さまへ安定的な配当を実施することを利益配分の基本的な方針としております。

この方針に従いまして、中間配当につきましては、1株当たり35円とさせていただきます。

● 主要な連結経営指標等の推移

		2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	百万円	57,603	61,762	63,482	115,400	122,762
うち連結信託報酬	百万円	0	0	0	1	0
連結経常利益	百万円	10,000	8,960	5,031	16,671	9,376
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	6,517	5,858	3,441	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	10,620	4,825
連結中間包括利益	百万円	10,764	△34,180	15,208	—	—
連結包括利益	百万円	—	—	—	△4,015	△22,995
連結純資産額	百万円	339,900	287,651	301,833	323,287	288,073
連結総資産額	百万円	7,529,018	6,677,637	6,608,032	7,721,232	6,671,147
1株当たり純資産額	円	7,807.74	6,576.02	7,249.09	7,438.80	6,918.58
1株当たり中間純利益	円	155.92	140.74	82.69	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	254.50	115.93
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	155.71	140.61	82.58	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	254.22	115.81
自己資本比率	%	4.33	4.09	4.56	4.01	4.31
連結自己資本比率（国内基準）	%	8.68	8.79	8.66	8.74	8.52
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	84,822	△1,130,384	△109,552	295,315	△1,243,066
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△45,778	26,413	130,871	△112,630	93,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,516	△1,483	△1,477	△3,352	△12,273
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	百万円	1,519,154	555,531	519,233	1,660,976	499,393
従業員数（外、平均臨時従業員数）	人	3,385 [877]	3,269 [830]	3,149 [786]	3,257 [876]	3,143 [819]
信託財産額	百万円	1,229	1,237	1,213	1,235	1,231

- (注) 1. 自己資本比率は、（（中間）期末純資産の部合計－（中間）期末新株予約権－（中間）期末非支配株主持分）を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を適用しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当社1社であります。

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

●中小企業の経営支援に関する取組方針

当社は、地域の活性化に向けて設備資金を含めた新規融資等に積極的に取り組んでいます。
加えて、お客さまの経営改善に向けたサポート等にも積極的に貢献していくため、地域密着型金融推進方針や金融円滑化対応方針を定め取り組んでいます。

■地域密着型金融推進方針

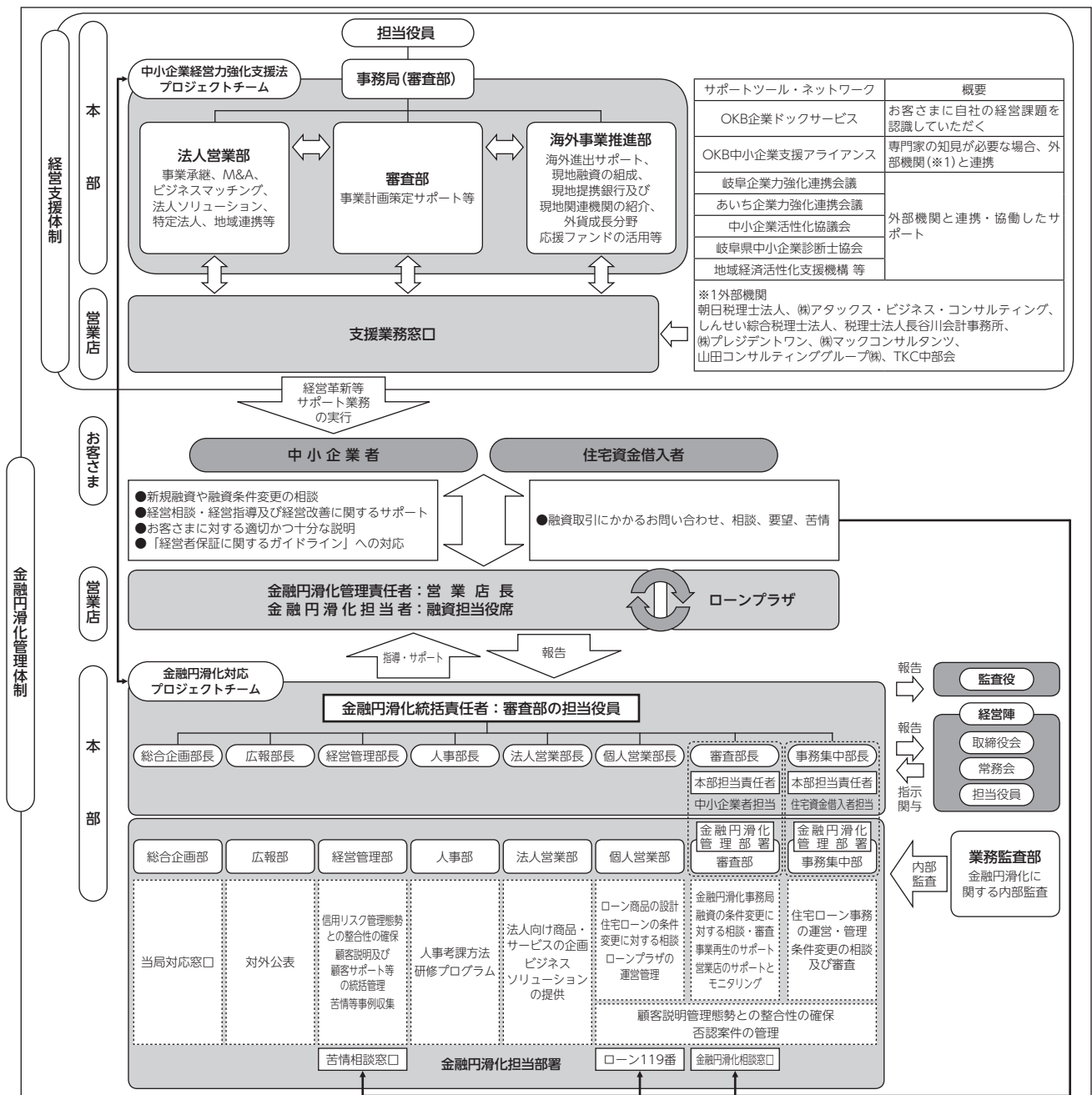
経営の基本理念「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」の実践こそが、「地域密着型金融」そのものであると考えております。
中期経営計画「Let's Do It!」では、「お客さまの共感と感動を呼び、地域に必要とされる企業グループ」を目指し、金融・非金融を問わず何でも相談できる「まちのかかりつけ金融機関」として、お客さまや地域のニーズに合わせたサービスを適時適切にお届けすることによって地域密着型金融を推進しております。

■金融円滑化対応方針

経営の基本理念「地域に愛され、親しまれ、信頼される銀行」のもと、お客さまに対する円滑な資金供給を最も重要な社会的使命の一つと位置づけて取り組んでいます。お客さまに当社の金融円滑化に対する取組姿勢をご理解いただくとともに、これまで以上に金融サービス業としての金融仲介機能を発揮し、お客さまからの経営改善等の各種ご相談、お借入れ条件の変更等に迅速かつ適切にお応えするための体制を整備しています。

●中小企業の経営支援に関する態勢整備

当社は金融円滑化管理体制に経営支援体制を追加し、以下の体制で取り組んでいます。



中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

●中小企業の経営支援に関する取組状況

■取組状況

- ・当社では審査部に経営革新サポートセンターを設置し、お客さまの経営改善、事業再生に向けた取り組みを支援しています。
- ・当社をメインバンクとしていただいているお客さまを主な対象として、経営改善計画策定の支援やモニタリング、改善策立案への助言や提案、公的機関や専門家の紹介等の業務を行っています。

(2023年9月30日現在)

本部・営業店が一体となり経営支援を行う対象のお客さま	147社
うち、経営改善計画を策定もしくは策定中のお客さま	97社

- ・当社は2012年11月5日に経営革新等支援機関の認定を受け、経営改善計画策定の支援のほか、事業承継やビジネスマッチング、海外ビジネスサポート等、中小企業の皆さまの経営力強化を図るための各種支援を行っています。
- ・また、お客さまが置かれた「外部環境」や、お客さまそれぞれの「優れた面」「克服すべき課題」を十分に把握・分析して「事業性評価」を行うとともに、当社グループを挙げて適切な「ソリューションメニュー」を提供しています。

■経営サポート事例

創業・新規事業開拓のサポート

- ・外部機関や専門家と連携し事業計画策定や資金支援を実施しました。
- ・自治体主催の創業支援セミナーに講師として登壇し、創業者へのサポートを実施しました。

成長段階におけるサポート

- ・合同商談会や個社別のビジネスマッチングなどを通じて、お客さまの販路・調達先拡大のサポートを実施しました。
- ・また、外部事業者や専門家と幅広く連携することで、お客さまの人材確保やコストダウンなど、様々な経営課題・ニーズに対してのソリューションを提案しました。

経営改善・事業再生・業種転換等のサポート

- ・収益力に課題があるお客さまに対し、対話を通じて経営課題を見える化し、実効性のある具体的なアクションプランを踏まえた経営改善計画の策定支援を実施しました。
- ・計画策定後においても様々な課題の克服に向けてサポートを継続しています。

事業承継のサポート

- ・多くの企業オーナーが事業承継を検討する年齢となっています。
- ・事業承継を検討しているオーナー経営者の考える将来の経営戦略を確認しながら、後継者への自社株の移転方法や、オーナー経営者の相続対策などを信託商品「OKB相続サポート」の活用や専門機関との連携によりサポートしました。
- ・また、後継者不在のオーナー経営者に対しては、M&Aを提案し、相手方の経営資源も活用することで、持続的な成長が期待できるマッチングを行いました。

■経営者保証に関するガイドラインへの対応

- ・当社では「経営者保証に関するガイドライン※」（以下、「ガイドライン」）の趣旨を踏まえ、経営者保証に依存しない融資の一層の促進を図るとともに、ガイドラインで示された合理性が認められる保証契約の在り方にに基づき対応しています。

	2022年度（上半期）	2022年度（下半期）	2023年度（上半期）
新規に無保証で融資した件数	2,477件	2,245件	3,800件
保証契約を変更した件数	51件	61件	94件
保証契約を解除した件数	384件	344件	1,217件
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0件	0件	0件
新規融資件数	7,600件	7,448件	8,235件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	32.6%	30.1%	46.1%

※2013年12月5日に経営者保証に関するガイドライン研究会（事務局：全国銀行協会・日本商工会議所）が公表

新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合

	2023年度（上半期）
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合 $\{(①+②+③+④) \div ⑤\} \times 100$	46.1%
①新規に無保証で融資した件数	3,800件
②経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0件
③経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0件
④経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0件
⑤新規融資件数	8,235件

事業承継時における保証徴求割合(4類型)

	2023年度（上半期）
新旧両経営者から保証徴求 $\{⑥ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	1.9%
旧経営者のみから保証徴求 $\{⑦ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	46.2%
新経営者のみから保証徴求 $\{⑧ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	31.2%
経営者からの保証徴求なし $\{⑨ \div (⑥+⑦+⑧+⑨)\} \times 100$	20.8%
⑥代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数(新旧両経営者から保証徴求)	5件
⑦代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数(旧経営者のみから保証徴求)	120件
⑧代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数(新経営者のみから保証徴求)	81件
⑨代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数(経営者からの保証徴求なし)	54件

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組状況

●地域の活性化に関する取組状況

■開催セミナー・商談会等

セミナー お客さまの関心が高いテーマを選定しセミナーを開催しています。

開催日	開催地	タイトル
2023年		
4月12日	オンライン	OKB補助金・助成金サポートセミナー 「新事業に挑戦する皆さまへ！事業再構築補助金オンラインセミナー」
5月24日	オンライン	OKB「SDGsセミナー」～健康経営実践編～
6月27日	オンライン	OKB「カーボンニュートラルセミナー」～「脱炭素経営」実践編～
7月11日	オンライン	中国における日系企業の動向セミナー
7月14日	オンライン	OKB「カーボンニュートラルセミナー」～電気エネルギー活用編～

商談会 テーマを絞った商談設定や事前研修会の開催により、満足度の高い商談会を開催しています。

開催日	開催地	タイトル	参加企業数等
2023年			
4月18日	名古屋市	OKB「地方創生」ものづくり商談会 with シンフォニアテクノロジー	12社
5月17日	大阪市	第11回ネットワーク商談会 IN 大阪	20社
5月23日～6月1日	オンライン	OKB地方創生個別商談会 with スノーピーク	8社
6月23日	名古屋市	ビジネス・サミット2023 ～東海・北陸広域連携「モノづくり」商談会 ～東海会場	26社
7月7日	富山市	ビジネス・サミット2023 ～東海・北陸広域連携「モノづくり」商談会 ～北陸会場	15社

■ビジネスマッチングの実績

	2023年度（上半期）
成約件数	545件

連結情報

●中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度 中間期 (2022年9月30日)	2023年度 中間期 (2023年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	558,907	523,925
コールローン及び買入手形	2,382	8,521
買入金銭債権	2,771	2,631
商品有価証券	150	180
金銭の信託	4,975	4,952
有価証券	1,489,772	1,327,891
貸出金	4,379,489	4,500,290
外国為替	5,826	5,782
リース債権及びリース投資資産	83,010	80,898
その他資産	102,614	111,623
有形固定資産	31,285	31,582
無形固定資産	5,073	6,480
退職給付に係る資産	15,071	12,393
繰延税金資産	9,010	1,704
支払承諾見返	15,543	16,697
貸倒引当金	△28,235	△27,509
投資損失引当金	△15	△15
資産の部合計	6,677,637	6,608,032
(負債の部)		
預金	5,639,379	5,671,697
譲渡性預金	58,453	63,997
コールマネー及び売渡手形	29,106	6,581
売現先勘定	57,457	29,771
債券貸借取引受入担保金	133,853	92,763
借入金	377,699	332,289
外国為替	690	1,022
社債	—	2,850
信託勘定借	1,237	1,213
その他負債	71,093	78,894
賞与引当金	1,625	1,559
退職給付に係る負債	795	820
役員退職慰労引当金	33	29
睡眠預金払戻損失引当金	129	84
ポイント引当金	902	919
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	17	3,150
再評価に係る繰延税金負債	1,964	1,855
支払承諾	15,543	16,697
負債の部合計	6,389,985	6,306,199
(純資産の部)		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	37,834	42,362
利益剰余金	182,201	181,953
自己株式	△401	△404
株主資本合計	266,407	270,685
その他有価証券評価差額金	1,785	29,265
繰延ヘッジ損益	△1,153	△1,958
土地再評価差額金	2,070	1,813
退職給付に係る調整累計額	4,612	1,921
その他の包括利益累計額合計	7,315	31,041
新株予約権	86	106
非支配株主持分	13,842	—
純資産の部合計	287,651	301,833
負債及び純資産の部合計	6,677,637	6,608,032

●中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	61,762	63,482
資金運用収益	25,818	24,785
（うち貸出金利息）	(18,107)	(18,311)
（うち有価証券利息配当金）	(7,040)	(6,179)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	8,983	10,454
その他業務収益	3,672	667
その他経常収益	23,288	27,575
経常費用	52,801	58,450
資金調達費用	1,809	4,190
（うち預金利息）	(163)	(205)
役務取引等費用	4,375	4,424
その他業務費用	3,589	7,237
営業経費	21,282	21,162
その他経常費用	21,745	21,434
経常利益	8,960	5,031
特別利益	12	0
固定資産処分益	12	0
特別損失	253	216
固定資産処分損	88	69
減損損失	164	147
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	8,719	4,814
法人税、住民税及び事業税	2,881	982
法人税等調整額	△268	390
法人税等合計	2,612	1,373
中間純利益	6,106	3,441
非支配株主に帰属する中間純利益	248	—
親会社株主に帰属する中間純利益	5,858	3,441

●中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
中間純利益	6,106	3,441
その他の包括利益	△40,286	11,766
その他有価証券評価差額金	△39,445	12,404
繰延ヘッジ損益	△848	△583
退職給付に係る調整額	7	△54
中間包括利益	△34,180	15,208
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△34,460	15,208
非支配株主に係る中間包括利益	280	—

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結情報

● 中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	株主資本 利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	37,834	177,372	△399	261,580
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,456		△1,456
親会社株主に帰属する中間純利益			5,858		5,858
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△0	0	0
土地再評価差額金の取崩			427		427
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	4,828	△1	4,827
当中間期末残高	46,773	37,834	182,201	△401	266,407

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	41,263	△304	2,497	4,605	48,061	77	13,567	323,287
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,456
親会社株主に帰属する中間純利益								5,858
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								427
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△39,478	△848	△427	7	△40,746	9	274	△40,462
当中間期変動額合計	△39,478	△848	△427	7	△40,746	9	274	△35,635
当中間期末残高	1,785	△1,153	2,070	4,612	7,315	86	13,842	287,651

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金	株主資本 利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	46,773	42,362	179,968	△402	268,702
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,456		△1,456
親会社株主に帰属する中間純利益			3,441		3,441
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	1,984	△2	1,982
当中間期末残高	46,773	42,362	181,953	△404	270,685

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	16,860	△1,374	1,813	1,975	19,275	96	288,073
当中間期変動額							
剰余金の配当							△1,456
親会社株主に帰属する中間純利益							3,441
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,404	△583	—	△54	11,766	10	11,776
当中間期変動額合計	12,404	△583	—	△54	11,766	10	13,759
当中間期末残高	29,265	△1,958	1,813	1,921	31,041	106	301,833

連結情報

● 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)			(単位：百万円)		
科目	2022年度 中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	科目	2022年度 中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー			投資活動による キャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,719	4,814	有価証券の取得による支出	△96,244	△45,914
減価償却費	1,581	1,633	有価証券の売却による収入	66,387	64,846
減損損失	164	147	有価証券の償還による収入	57,283	114,788
貸倒引当金の増減 (△)	652	△1,140	有形固定資産の取得による支出	△601	△1,326
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21	△32	有形固定資産の売却による収入	804	0
退職給付に係る資産の 増減額 (△は増加)	△253	△285	無形固定資産の取得による支出	△1,217	△1,522
退職給付に係る負債の 増減額 (△は減少)	△155	△399	その他	1	—
役員退職慰労引当金の 増減額 (△は減少)	△1	△9	投資活動による キャッシュ・フロー	26,413	130,871
睡眠預金払戻損失引当金の 増減 (△)	△28	△29	財務活動による キャッシュ・フロー		
資金運用収益	△25,818	△24,785	配当金の支払額	△1,456	△1,456
資金調達費用	1,809	4,190	非支配株主への 配当金の支払額	△5	—
有価証券関係損益 (△)	1,448	1,218	自己株式の 取得による支出	△1	△2
金銭の信託の運用損益 (△は 運用益)	△24	△2	自己株式の 売却による収入	0	0
固定資産処分損益 (△は益)	76	69	その他	△19	△18
商品有価証券の純増 (△) 減	37	48	財務活動による キャッシュ・フロー	△1,483	△1,477
貸出金の純増 (△) 減	△96,724	△2,036	現金及び現金同等物に 係る換算差額	9	0
預金の純増減 (△)	△34,648	△19,658	現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△1,105,444	19,840
譲渡性預金の純増減 (△)	△537	13,431	現金及び現金同等物の 期首残高	1,660,976	499,393
借入金 (劣後特約付借入金 を除く) の純増減 (△)	△935,224	△45,600	現金及び現金同等物の 中間期末残高	555,531	519,233
預け金 (日銀預け金を 除く) の純増 (△) 減	△624	△2,114			
コールローン等の 純増 (△) 減	6,184	△5,984			
コールマネー等の 純増減 (△)	△43,347	△16,625			
債券貸借取引受入 担保金の純増減 (△)	10,021	△18,714			
外国為替 (資産) の 純増 (△) 減	△492	△130			
外国為替 (負債) の 純増減 (△)	125	142			
資金運用による収入	26,663	24,828			
資金調達による支出	△1,391	△4,322			
貸貸資産の増減額 (△は増加)	29	7			
リース債権及びリース投資 資産の純増 (△) 減	△214	2,417			
普通社債発行及び償還によ る増減 (△)	—	△150			
信託勘定借の純増減 (△)	2	△17			
その他	△45,453	△19,081			
小計	△1,127,446	△108,172			
法人税等の支払額	△2,947	△2,344			
法人税等の還付額	10	964			
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,130,384	△109,552			

連結情報

● 注記事項 (2023年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社…………… 10社
主要な会社名
共友リース株式会社、共立コンピューターサービス株式会社、株式会社OKB総研
- (2) 非連結子会社
会社名…OKB Consulting Vietnam Co., Ltd.、大垣共立アグリビジネス1号投資事業有限責任組合、大垣共立ソフトピアジャパン入居企業支援1号投資事業有限責任組合、大垣共立事業承継1号投資事業有限責任組合、大垣共立事業承継2号投資事業有限責任組合、大垣共立事業承継3号投資事業有限責任組合、OKB・名南ベンチャー支援1号投資事業有限責任組合
- 非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称…株式会社Nexus、株式会社ミドリ商事、株式会社ノア、株式会社Sun
- 投資事業等を営む非連結子会社等が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社…… 該当事項はありません。
- (2) 持分法適用の関連会社…………… 該当事項はありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
会社名…OKB Consulting Vietnam Co., Ltd.、大垣共立アグリビジネス1号投資事業有限責任組合、大垣共立ソフトピアジャパン入居企業支援1号投資事業有限責任組合、大垣共立事業承継1号投資事業有限責任組合、大垣共立事業承継2号投資事業有限責任組合、大垣共立事業承継3号投資事業有限責任組合、OKB・名南ベンチャー支援1号投資事業有限責任組合
- 持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社…………… 該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日…………… 10社

4. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

5. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社の有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

また、一部の連結子会社で市場販売目的のソフトウェアについて、会社で定める有効期間に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

連結情報

● 注記事項 (2023年度中間期)

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額未満の債権については、過去の貸倒実績を基礎とした予想損失率に、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を乗じた額を計上しております。また、破綻懸念先に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額以上の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額のうち、必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積み、必要と認める額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、ポイント制サービス「サンクスポイント・プレゼント」におけるサンクスポイントが将来費消された場合の負担に備えるため、当中間連結会計期間末において将来利用される見込額を合理的に見積み、必要と認められる額を計上しております。

一部の連結子会社が発行するクレジットカードの利用により付与したポイントが、将来費消された場合の負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積み、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引業を営む連結子会社の金融商品取引責任準備金であり、金融商品取引の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

連結子会社のファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債は、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特別処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特別処理を行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

連結情報

● 注記事項（2023年度中間期）

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社の出資金の総額

出資金 775百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）等であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	12,411百万円
危険債権額	45,858百万円
三月以上延滞債権額	24百万円
貸出条件緩和債権額	6,917百万円
合計額	65,212百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

額面金額 10,509百万円

4. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券	453,580百万円
リース債権及びリース投資資産	1,281百万円
その他資産	422百万円
計	455,284百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,472百万円
売現先勘定	29,771百万円
債券貸借取引受入担保金	92,763百万円
借入金	273,625百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券 1,196百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	1,690百万円
金融商品等差入担保金	8,260百万円
中央清算機関差入証拠金	40,000百万円
保証金	427百万円
敷金	701百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間末において該当するものではありません。

5. 現先取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

処分せずに自己保有している有価証券 49百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,372,695百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,285,527百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するのであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格計算の基礎となる土地の価額に時点修正等、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 6,431百万円

8. 有形固定資産の減価償却累計額 49,748百万円

減価償却累計額

9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 30,607百万円

10. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託 1,213百万円

連結情報

● 注記事項 (2023年度中間期)

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
 リース業に係る収益 20,955百万円
 貸倒引当金戻入益 504百万円
 株式等売却益 4,506百万円
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
 給料・手当 10,608百万円
 退職給付費用 105百万円
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
 リース業に係る費用 19,699百万円
 株式等売却損 136百万円
 株式等償却 2百万円
4. 次の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
岐阜県内	営業店舗 3か所	土地、建物 及び解体費 用	84百万円
			(うち土地 11百万円)
			(うち建物 28百万円)
			(うち解体費用 44百万円)
岐阜県内	遊休資産 2か所	土地	0百万円
愛知県内	営業店舗 1か所	建物及び借 地権	62百万円
			(うち建物 62百万円)
			(うち借地権 0百万円)
合計			147百万円

これらの資産は、継続的な地価の下落、店舗移転統合の意思決定を受けて、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び解体費用見込額を減損損失として特別損失に計上しております。営業用店舗については管理会計上の最小区分である営業店単位をグルーピング単位とし、遊休資産については各資産単位をグルーピング単位としております。また、本店、事務センター、研修所、社宅等については共用資産としております。

減損損失の測定に使用している回収可能価額は、正味売却価額としております。正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当中間連結 会計期間 増加株式数	当中間連結 会計期間 減少株式数	当中間連結 会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	41,831	—	—	41,831	
合計	41,831	—	—	41,831	
自己株式					
普通株式	208	1	0	209 (注)	
合計	208	1	0	209	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取り1千株による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売渡し0千株による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的 となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結 会計年度 期首	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少		
当社	ストック・ オプション としての 新株予約権			—		106	
合計				—		106	

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 6月20日 定時株主総会	普通株式	1,456	35.00	2023年 3月31日	2023年 6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年 11月10日 取締役会	普通株式	1,456	利益剰 余金	35.00	2023年 9月30日	2023年 12月8日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	523,925百万円
日銀預け金以外の預け金	△4,691百万円
現金及び現金同等物	519,233百万円

リース取引関係

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ①有形固定資産
電子計算機及びその周辺装置であります。
- ②無形固定資産
ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5.会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位：百万円)

1年内	13
1年超	21
合計	35

連結情報

● 注記事項 (2023年度中間期)

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳 (単位：百万円)

リース料債権部分	59,825
見積残存価額部分	2,113
受取利息相当額	△3,822
リース投資資産	58,117

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額 (単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	6,077	19,491
1年超2年以内	5,107	14,780
2年超3年以内	3,691	10,507
3年超4年以内	2,706	6,790
4年超5年以内	1,860	3,857
5年超	4,741	4,398

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位：百万円)

1年内	590
1年超	919
合計	1,510

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません（注1）参照）。

(単位：百万円)

	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
有価証券（※1）			
満期保有目的の債券	35,634	35,391	△243
その他有価証券	1,277,716	1,277,716	—
貸出金	4,500,290		
貸倒引当金（※2）	△21,649		
	4,478,641	4,407,165	△71,475
資産計	5,791,992	5,720,273	△71,718
預金	5,671,697	5,671,723	26
譲渡性預金	63,997	63,997	—
借入金	332,289	332,239	△50
負債計	6,067,984	6,067,960	△24
デリバティブ取引（※3）			
ヘッジ会計が適用 されていないもの	△2,879	△2,879	—
ヘッジ会計が適用 されているもの	△2,787	△2,787	—
デリバティブ取引計	△5,667	△5,667	—

- （※1）有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。
- （※2）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- （※3）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（注1）市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

非上場株式等（※1）（※3）	5,809
組合出資金（※2）（※3）	8,729

- （※1）非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。
- （※2）組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- （※3）当中間連結会計期間において、2百万円の減損処理を行っております。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券				
国債・地方債等	45,344	409,463	—	454,808
社債	—	280,114	—	280,114
株式	131,683	2,471	—	134,155
その他（※1）	108,577	286,767	5,235	400,580
資産計	285,606	978,817	5,235	1,269,658
デリバティブ取引（※2）				
金利関連取引	—	△2,766	—	△2,766
通貨関連取引	—	△2,895	—	△2,895
債券関連取引	△5	—	—	△5
デリバティブ取引計	△5	△5,662	—	△5,667

- （※1）「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託については、上記表には含めておりません。中間連結貸借対照表における当該投資信託の金額は8,057百万円であります。

連結情報

● 注記事項（2023年度中間期）

第24-3項及び第24-9項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

期首 残高	当期の損益又は その他の包括利益	購入、売却 及び償還の 純額	投資信託の 基準価額を 時価とみな すこととし た額	投資信託の 基準価額を 時価とみな さないこと とした額	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表日 において保有 する投資信託 の評価損益
7,651	—	56	349	—	8,057	—

(注) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2,841	1,992	—	4,833
社債	—	—	30,558	30,558
その他	—	—	—	—
貸出金	—	—	4,407,165	4,407,165
資産計	2,841	1,992	4,437,723	4,442,557
預金	—	5,671,723	—	5,671,723
譲渡性預金	—	63,997	—	63,997
借入金	—	332,239	—	332,239
負債計	—	6,067,960	—	6,067,960

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自社保証付私募債は、債券による将来キャッシュ・フロー及び保証による将来キャッシュ・フローと、信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率を用いてそれぞれ時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」に記載しております。

貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部格付ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しております。このうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない場合は時価と帳簿価額が近似していることから、帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

これらの取引については、時価に対して観察できないインプットによる影響額が重要であるためレベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金について、中間連結決算日に要求に応じて直ちに支払うものは、その金額を時価としております。また、定期預金及び譲渡性預金については、将来キャッシュ・フローを割り引いた割引現在価値により時価を算定しております。割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金については、当該借入金の元利金の合計額を、信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。このうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。当該時価はレベル2の時価に分類しております。

金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、当該金利スワップの時価を反映しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれます。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。

それらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であります。

観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、通貨オプションや金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれます。

連結情報

● 注記事項（2023年度中間期）

（注2）時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

時価の評価プロセスの説明

当社グループは財務部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って、各取引部門が時価を算定しております。算定された時価については、独立した評価部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

有価証券関係

「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種 類	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間 連結貸借対 照表計上額 を超えるもの	国 債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社 債	12,601	12,637	35
	その他	—	—	—
	小 計	12,601	12,637	35
時価が中間 連結貸借対 照表計上額 を超えないもの	国 債	2,978	2,841	△137
	地方債	2,048	1,992	△56
	社 債	18,005	17,920	△84
	その他	—	—	—
	小 計	23,032	22,754	△278
合 計		35,634	35,391	△243

2. その他有価証券

（単位：百万円）

	種 類	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えるもの	株 式	133,482	36,924	96,558
	債 券	126,407	125,991	416
	国 債	—	—	—
	地方債	64,903	64,804	99
	社 債	61,504	61,186	317
	その他	59,056	55,423	3,633
	外国証券	924	915	8
	その他の証券	58,132	54,508	3,624
	小 計	318,947	218,338	100,608
中間連結貸借 対照表計上額 が取得原価を 超えないもの	株 式	672	745	△72
	債 券	608,514	624,498	△15,983
	国 債	45,344	47,727	△2,382
	地方債	344,559	349,581	△5,022
	社 債	218,610	227,189	△8,579
	その他	349,582	392,565	△42,983
	外国証券	177,659	203,258	△25,599
	その他の証券	171,922	189,306	△17,383
	小 計	958,769	1,017,808	△59,039
合 計		1,277,716	1,236,147	41,568

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

なお、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に著しい下落があったものとしておりますが、減損処理にあたっては、当中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

評価差額	41,679
その他有価証券	41,679
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	11,755
その他有価証券評価差額金(持分 相当額調整前)	29,924
(△) 非支配株主持分相当額	659
(+) 持分法適用会社が所有するそ の他有価証券に係る評価差額 金のうち親会社持分相当額	—
その他有価証券評価差額金	29,265

（注）評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券等に係る評価差額110百万円を含めております。

連結情報

● 注記事項（2023年度中間期）

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	金利先物 買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	金利オプション 買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	金利先渡契約 買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	1,797	1,797	△43	△43
	金利スワップ 受取変動・支払固定	1,797	1,797	64	64
	金利スワップ 受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	金利オプション 買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	その他 買建	—	—	—	—
合 計				20	20

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	通貨先物 買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	通貨オプション 買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	58,698	11,260	△362	△362
	為替予約 売建	60,891	277	△2,817	△2,817
	為替予約 買建	8,300	—	284	284
	通貨オプション 売建	430,003	371,739	△4,826	2,780
	通貨オプション 買建	430,003	371,739	4,825	504
	その他 売建	—	—	—	—
	その他 買建	—	—	—	—
合 計				△2,895	391

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	債券先物 売建	1,611	—	△5	△5
	債券先物 買建	—	—	—	—
	債券先物オプション 売建	—	—	—	—
	債券先物オプション 買建	—	—	—	—
店頭	債券先物オプション 売建	—	—	—	—
	債券先物オプション 買建	—	—	—	—
	その他 売建	—	—	—	—
	その他 買建	—	—	—	—
合 計				△5	△5

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引
該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引
該当事項はありません。

(7) その他 (単位：百万円)

区分	種類	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	地震デリバティブ 売建	2,765	—	△33	—
	地震デリバティブ 買建	2,765	—	33	—
合 計				—	—

(注) 上記取引については時価評価を行っております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時 価	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金	60,000	60,000	△2,787
		受取変動・支払固定		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
合 計						△2,787

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引
該当事項はありません。

(3) 株式関連取引
該当事項はありません。

(4) 債券関連取引
該当事項はありません。

連結情報

● 注記事項（2023年度中間期）

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費	10百万円
------	-------

2. スtock・オプションの内容

	2023年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役（社外取締役を除く） 及び委任型執行役員 9名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(※)	普通株式 12,640株
付与日	2023年7月26日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2023年7月27日から 2073年7月26日まで
権利行使価格	1株当たり1円
付与日における公正な評価単価	1株当たり1,715円

(※) 株式数に換算して記載しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「セグメント情報等」に記載のとおりであります。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	7,249.09円
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	301,833百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	106百万円
(うち新株予約権)	106百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	301,726百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数	41,622千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益	82.69円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	3,441百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	3,441百万円
普通株式の期中平均株式数	41,623千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	82.58円
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	51千株
(うち新株予約権)	51千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

連結情報

●銀行法及び金融再生法に基づく債権の額（連結）

（単位：百万円）

	2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及び これらに準ずる債権	9,762	12,411
危険債権	48,386	45,858
要管理債権	7,538	6,942
うち三月以上延滞債権	125	24
うち貸出条件緩和債権	7,413	6,917
小計	65,687	65,212
正常債権	4,469,929	4,589,121
合計	4,535,616	4,654,334

連結情報

セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、「銀行業」、「リース業」及び「信用保証業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、内国為替業務並びに外国為替業務、国債・投資信託並びに保険の窓販及び有価証券投資業務等の銀行業務を行っております。「リース業」は、リース業務及び割賦販売業務を行っております。「信用保証業」は、信用保証業務を行っております。

当社グループの報告セグメントは、当該報告セグメントの構成単位ごとに分離された財務情報の入手が可能であるため、取締役会が構成単位ごとの財務内容に関する報告を徴求し、収益管理及び業績評価を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいております。また、セグメント利益は、経常利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額	中間連結財務 諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
貸出業務	173	—	—	173	—	173	—	173
有価証券投資業務	—	—	—	—	—	—	—	—
リース関連業務	—	1,427	—	1,427	—	1,427	—	1,427
その他	6,211	1	933	7,146	2,325	9,472	—	9,472
顧客との契約から生じる収益	6,384	1,429	933	8,747	2,325	11,073	—	11,073
その他の収益	31,769	18,572	7	50,348	340	50,689	—	50,689
外部顧客に対する経常収益	38,153	20,001	940	59,096	2,666	61,762	—	61,762
セグメント間の内部経常収益	603	257	641	1,501	1,548	3,050	△3,050	—
計	38,757	20,258	1,582	60,597	4,214	64,812	△3,050	61,762
セグメント利益	7,688	188	977	8,855	65	8,920	40	8,960
セグメント資産	6,570,911	114,524	27,311	6,712,747	25,397	6,738,145	△60,507	6,677,637
その他の項目								
減価償却費	1,638	8	21	1,668	99	1,768	△186	1,581
資金運用収益	25,809	47	11	25,867	56	25,923	△105	25,818
資金調達費用	1,720	119	—	1,839	19	1,858	△49	1,809
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	1,002	332	65	1,400	5	1,406	3	1,410
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,811	525	—	2,337	39	2,376	12	2,388

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、証券業務、クレジットカード業務等を含んでおります。

3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

セグメント情報等

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 2	合計	調整額	中間連結財務 諸表計上額
	銀行業	リース業	信用保証業	計				
経常収益								
貸出業務	157	—	—	157	—	157	—	157
有価証券投資業務	—	—	—	—	—	—	—	—
リース関連業務	—	1,926	—	1,926	—	1,926	—	1,926
その他	7,163	6	883	8,053	2,919	10,972	—	10,972
顧客との契約から生じる収益	7,321	1,932	883	10,136	2,919	13,056	—	13,056
その他の収益	31,103	19,314	△20	50,397	28	50,425	—	50,425
外部顧客に対する経常収益	38,424	21,246	862	60,534	2,947	63,482	—	63,482
セグメント間の内部経常収益	1,656	287	664	2,609	1,380	3,990	△3,990	—
計	40,081	21,534	1,527	63,143	4,328	67,472	△3,990	63,482
セグメント利益	3,976	829	1,075	5,881	261	6,142	△1,110	5,031
セグメント資産	6,518,545	113,476	33,900	6,665,921	37,960	6,703,881	△95,849	6,608,032
その他の項目								
減価償却費	1,667	9	22	1,700	94	1,795	△162	1,633
資金運用収益	25,897	58	7	25,963	50	26,013	△1,228	24,785
資金調達費用	4,086	142	—	4,229	31	4,260	△70	4,190
貸倒引当金繰入額 (△は貸倒引当金戻入益)	△326	△228	28	△527	15	△511	7	△504
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,834	185	0	3,019	37	3,056	87	3,144

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピュータ関連業務、証券業務、クレジットカード業務等を含んでおります。
 3. 調整額は、セグメント間取引消去であります。
 4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

連結情報

●セグメント情報等

関連情報

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,125	9,696	19,954	12,986	61,762

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

顧客との取引データのうち、資金運用収益、有価証券等の売却益及びデリバティブ取引関連収益等については、顧客の地域別に把握することが困難なため、地域毎の経常収益は記載しておりません。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

1. サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券投資業務	リース関連業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	19,455	10,838	20,955	12,231	63,482

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当社グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	164	—	—	164	—	164

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	信用保証業	計		
減損損失	147	—	—	147	—	147

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

単体決算の状況

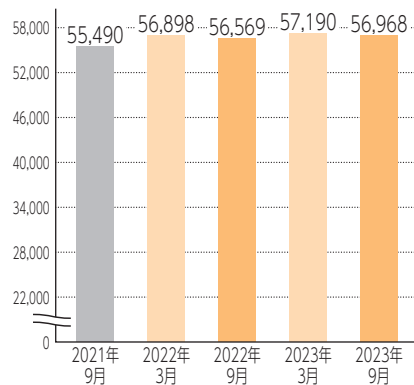
● 主要な経営指標等の推移

		2021年度 中間期	2022年度 中間期	2023年度 中間期	2021年度	2022年度
経常収益	百万円	35,138	38,757	40,081	70,829	76,316
うち信託報酬	百万円	0	0	0	1	0
経常利益	百万円	8,149	7,688	3,976	13,059	6,747
中間純利益	百万円	5,719	5,318	3,122	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	9,008	4,419
資本金	百万円	46,773	46,773	46,773	46,773	46,773
発行済株式総数	千株	41,831	41,831	41,831	41,831	41,831
純資産額	百万円	309,596	251,851	277,330	288,334	264,185
総資産額	百万円	7,426,256	6,570,911	6,518,545	7,613,552	6,588,342
預金残高	百万円	5,549,080	5,656,950	5,696,871	5,689,824	5,719,007
貸出金残高	百万円	4,308,672	4,405,607	4,526,404	4,308,099	4,525,365
有価証券残高	百万円	1,477,762	1,484,184	1,342,073	1,530,105	1,434,357
1株当たり中間純利益	円	136.83	127.76	75.01	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	215.89	106.18
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	円	136.64	127.64	74.92	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	—	—	—	215.65	106.06
1株当たり配当額	円	35.00	35.00	35.00	70.00	70.00
自己資本比率	%	4.16	3.83	4.25	3.78	4.00
単体自己資本比率(国内基準)	%	8.19	8.28	8.10	8.25	7.92
従業員数(外、平均臨時従業員数)	人	2,674 [737]	2,568 [705]	2,474 [671]	2,557 [734]	2,476 [695]
信託財産額	百万円	1,229	1,237	1,213	1,235	1,231
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び 履行保証暗号資産残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子決済手段残高及び 履行保証電子決済手段残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転 有価証券表示権利等残高	百万円	—	—	—	—	—

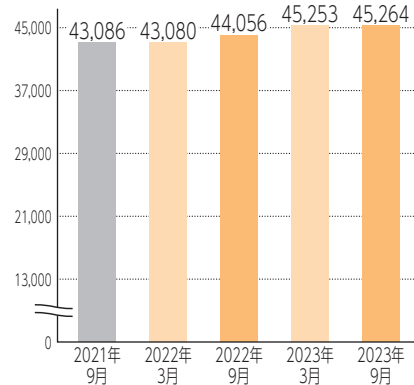
(注) 1. 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末新株予約権) を (中間) 期末資産の部の合計で除して算出しております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国内基準を適用しております。

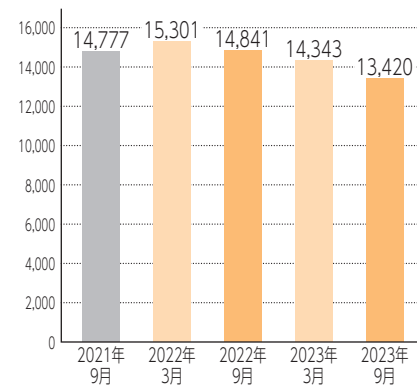
預金残高 (単位:億円)



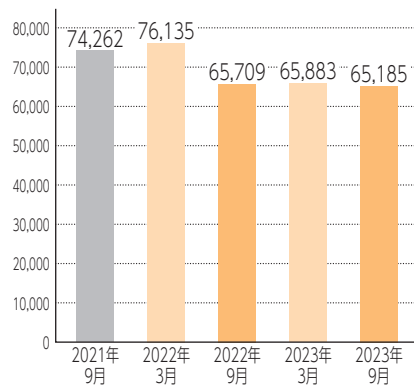
貸出金残高 (単位:億円)



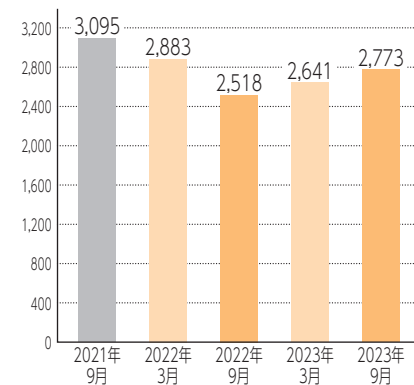
有価証券残高 (単位:億円)



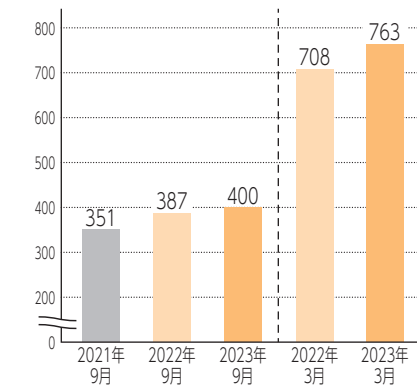
総資産額 (単位:億円)



純資産額 (単位:億円)



経常収益 (単位:億円)



単体情報

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2022年度 中間期 (2022年9月30日)	2023年度 中間期 (2023年9月30日)
(資産の部)		
現金預け金	557,577	522,734
コールローン	2,382	8,521
買入金銭債権	2,771	2,631
商品有価証券	150	180
金銭の信託	4,975	4,952
有価証券	1,484,184	1,342,073
貸出金	4,405,607	4,526,404
外国為替	5,826	5,782
その他資産	62,829	65,554
その他の資産	62,829	65,554
有形固定資産	27,887	28,006
無形固定資産	5,146	6,664
前払年金費用	9,889	10,437
繰延税金資産	9,065	—
支払承諾見返	15,543	16,697
貸倒引当金	△22,927	△22,096
資産の部合計	6,570,911	6,518,545
(負債の部)		
預金	5,656,950	5,696,871
譲渡性預金	71,953	79,897
コールマネー	29,106	6,581
売現先勘定	57,457	29,771
債券貸借取引受入担保金	133,853	92,763
借入金	314,122	272,518
外国為替	690	1,022
信託勘定借	1,237	1,213
その他負債	32,476	37,009
未払法人税等	2,147	440
リース債務	793	956
資産除去債務	170	197
その他の負債	29,365	35,415
賞与引当金	1,347	1,284
退職給付引当金	1,462	829
睡眠預金払戻損失引当金	129	84
ポイント引当金	761	766
繰延税金負債	—	2,047
再評価に係る繰延税金負債	1,964	1,855
支払承諾	15,543	16,697
負債の部合計	6,319,060	6,241,214
(純資産の部)		
資本金	46,773	46,773
資本剰余金	36,034	36,034
資本準備金	36,034	36,034
利益剰余金	167,023	166,591
利益準備金	13,536	13,536
その他利益剰余金	153,487	153,055
別途積立金	125,578	126,578
繰越利益剰余金	27,909	26,477
自己株式	△401	△404
株主資本合計	249,430	248,995
その他有価証券評価差額金	1,417	28,374
繰延ヘッジ損益	△1,153	△1,958
土地再評価差額金	2,070	1,813
評価・換算差額等合計	2,334	28,229
新株予約権	86	106
純資産の部合計	251,851	277,330
負債及び純資産の部合計	6,570,911	6,518,545

● 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2022年度 中間期 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	38,757	40,081
資金運用収益	25,809	25,897
(うち貸出金利息)	(18,136)	(18,362)
(うち有価証券利息配当金)	(7,001)	(7,241)
信託報酬	0	0
役務取引等収益	7,455	8,456
その他業務収益	3,404	658
その他経常収益	2,087	5,069
経常費用	31,068	36,105
資金調達費用	1,720	4,086
(うち預金利息)	(163)	(205)
役務取引等費用	4,583	4,603
その他業務費用	3,588	7,237
営業経費	19,893	19,790
その他経常費用	1,282	387
経常利益	7,688	3,976
特別利益	12	0
固定資産処分益	12	0
特別損失	253	215
固定資産処分損	88	68
減損損失	164	147
税引前中間純利益	7,447	3,761
法人税、住民税及び事業税	2,402	483
法人税等調整額	△273	155
法人税等合計	2,129	638
中間純利益	5,318	3,122

当社の中間財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

単体情報

● 中間株主資本等変動計算書

2022年度中間期（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	120,578	28,620	162,735	△399	245,143
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,456	△1,456		△1,456
中間純利益						5,318	5,318		5,318
自己株式の取得								△1	△1
自己株式の処分						△0	△0	0	0
別途積立金の積立					5,000	△5,000	—		—
土地再評価差額金の取崩						427	427		427
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	5,000	△711	4,288	△1	4,286
当中間期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	125,578	27,909	167,023	△401	249,430

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	40,920	△304	2,497	43,113	77	288,334
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,456
中間純利益						5,318
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の取崩						427
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△39,503	△848	△427	△40,779	9	△40,769
当中間期変動額合計	△39,503	△848	△427	△40,779	9	△36,483
当中間期末残高	1,417	△1,153	2,070	2,334	86	251,851

2023年度中間期（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 別途積立金	利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	46,773	36,034	36,034	13,536	125,578	25,811	164,925	△402	247,331
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,456	△1,456		△1,456
中間純利益						3,122	3,122		3,122
自己株式の取得								△2	△2
自己株式の処分						△0	△0	0	0
別途積立金の積立					1,000	△1,000	—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	1,000	665	1,665	△2	1,663
当中間期末残高	46,773	36,034	36,034	13,536	126,578	26,477	166,591	△404	248,995

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	16,318	△1,374	1,813	16,757	96	264,185
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,456
中間純利益						3,122
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
別途積立金の積立						—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	12,055	△583	—	11,471	10	11,481
当中間期変動額合計	12,055	△583	—	11,471	10	13,145
当中間期末残高	28,374	△1,958	1,813	28,229	106	277,330

単体情報

● 注記事項（2023年度中間期）

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～60年
その他 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 令和4年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額未満の債権については、過去の貸倒実績を基礎とした予想損失率に、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を乗じた額を計上し

ております。また、破綻懸念先に相当する債権のうち、債務者単位の債権額が一定金額以上の債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額のうち、必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（14年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。

(6) ポイント引当金

ポイント引当金は、ポイント制サービス「サンクスポイント・プレゼント」におけるサンクスポイントが将来費消された場合の負担に備えるため、当中間会計期間末において将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

単体情報

● 注記事項（2023年度中間期）

8. ヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 令和4年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、キャッシュ・フローを固定するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により行っております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 令和2年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価は、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより行っております。

9. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	23,325百万円
出資金	742百万円

2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,921百万円
危険債権額	44,943百万円
三月以上延滞債権額	23百万円
貸出条件緩和債権額	6,917百万円
合計額	62,805百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

額面金額	10,509百万円
------	-----------

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	453,580百万円
その他の資産	422百万円
計	454,003百万円

担保資産に対応する債務

預金	6,472百万円
売現先勘定	29,771百万円
債券貸借取引受入担保金	92,763百万円
借入金	272,500百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,196百万円
------	----------

また、その他の資産には、先物取引差入証拠金、金融商品等差入担保金、中央清算機関差入証拠金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	1,690百万円
金融商品等差入担保金	8,260百万円
中央清算機関差入証拠金	40,000百万円
保証金	344百万円
敷金	653百万円

なお、手形の再割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間会計期間末において該当するものはありません。

5. 現先取引に係る担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものは次のとおりであります。

処分せずに自己保有している有価証券	49百万円
-------------------	-------

単体情報

● 注記事項（2023年度中間期）

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,373,638百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）	1,286,469百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 30,607百万円

8. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。

金銭信託	1,213百万円
------	----------

中間損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金戻入益	326百万円
株式等売却益	4,505百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	896百万円
無形固定資産	771百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

株式等売却損	136百万円
--------	--------

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	—	—	—
関連会社株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式及び出資金	24,037
関連会社株式	—

重要な後発事象

該当事項はありません。

単体情報

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	22,308	1,780	24,089	22,467	△657	21,810
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収支	2,837	34	2,871	3,804	49	3,853
その他業務収支	△74	△109	△183	3	△6,582	△6,579
業務粗利益	25,071	1,705	26,777	26,275	△7,191	19,084
業務粗利益率	0.79%	1.04%	0.81%	0.88%	△5.40%	0.62%

(注) 資金運用収支は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

●業務純益

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	6,688	△783
実質業務純益	6,894	△783
コア業務純益	9,991	4,802
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く)	9,953	5,981

(注) 1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額
2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

●受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	△656	302	△353	△1,601	△632
	利率による増減	304	1,122	1,426	1,717	605
	純増減	△351	1,424	1,073	115	△27
支払利息	残高による増減	0	△1	△1	△10	△578
	利率による増減	△68	1,393	1,324	△32	2,988
	純増減	△68	1,392	1,323	△42	2,409

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

●資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
国内業務部門	資金運用勘定	(510)	(0)		(884)	(0)	
		63,052	224	0.70	58,961	225	0.76
	うち貸出金	43,046	174	0.80	44,737	180	0.80
	うち有価証券	12,103	43	0.71	11,375	42	0.75
	資金調達勘定	69,083	1	0.00	62,062	0	0.00
	うち預金	56,443	1	0.00	56,897	0	0.00
国際業務部門	資金運用勘定	3,268	33	2.06	2,655	33	2.51
	うち貸出金	470	6	2.84	423	2	1.36
	うち有価証券	2,734	26	1.94	2,181	29	2.70
	資金調達勘定	(510)	(0)		(884)	(0)	
		3,276	15	0.97	2,647	40	3.01
	うち預金	304	0	0.11	258	1	0.82
合計	資金運用勘定	65,810	258	0.78	60,733	258	0.85
	うち貸出金	43,517	181	0.83	45,160	183	0.81
	うち有価証券	14,837	70	0.94	13,556	72	1.06
	資金調達勘定	71,849	17	0.04	63,825	40	0.12
	うち預金	56,747	1	0.00	57,155	2	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
2. 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。
3. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式 (前月末 T T 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。
4. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
5. 合計欄において、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

●利鞘・利回り等

(単位：%)

	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	0.70	2.06	0.78	0.76	2.51	0.85
資金調達原価	0.54	1.62	0.59	0.60	3.84	0.74
総資金利鞘	0.16	0.44	0.19	0.16	△1.33	0.11

営業の状況(単体)－預金業務

●預金科目別残高・平均残高(構成比)

(単位：億円／%)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	中間期末残高	38,398 (67.0)	—	38,398 (67.0)	39,882 (69.0)	—	39,882 (69.0)
	期中平均残高	38,620 (67.2)	—	38,620 (67.2)	39,856 (68.9)	—	39,856 (68.9)
定期性預金	中間期末残高	17,571 (30.7)	—	17,571 (30.7)	16,719 (29.0)	—	16,719 (29.0)
	期中平均残高	17,690 (30.8)	—	17,690 (30.8)	16,917 (29.2)	—	16,917 (29.2)
うち固定金利定期預金	中間期末残高	17,567 (30.7)	—	17,567 (30.7)	16,714 (28.9)	—	16,714 (28.9)
	期中平均残高	17,686 (30.8)	—	17,686 (30.8)	16,913 (29.2)	—	16,913 (29.2)
うち変動金利定期預金	中間期末残高	4 (0.0)	—	4 (0.0)	4 (0.0)	—	4 (0.0)
	期中平均残高	4 (0.0)	—	4 (0.0)	4 (0.0)	—	4 (0.0)
その他	中間期末残高	339 (0.6)	258 (0.4)	598 (1.0)	113 (0.2)	253 (0.4)	367 (0.6)
	期中平均残高	133 (0.2)	304 (0.5)	437 (0.7)	122 (0.2)	258 (0.5)	380 (0.7)
預金計	中間期末残高	56,310 (98.3)	258 (0.4)	56,569 (98.7)	56,714 (98.2)	253 (0.4)	56,968 (98.6)
	期中平均残高	56,443 (98.2)	304 (0.5)	56,747 (98.7)	56,897 (98.3)	258 (0.5)	57,155 (98.8)
譲渡性預金	中間期末残高	719 (1.3)	—	719 (1.3)	798 (1.4)	—	798 (1.4)
	期中平均残高	765 (1.3)	—	765 (1.3)	712 (1.2)	—	712 (1.2)
合計	中間期末残高	57,030 (99.6)	258 (0.4)	57,289 (100.0)	57,513 (99.6)	253 (0.4)	57,767 (100.0)
	期中平均残高	57,209 (99.5)	304 (0.5)	57,513 (100.0)	57,609 (99.5)	258 (0.5)	57,867 (100.0)

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

2. 定期性預金＝定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定しない定期預金

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2022年9月30日					
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
定期預金		464,669	332,573	562,279	152,871	177,917	66,886
うち固定金利		464,633	332,529	562,229	152,651	177,847	66,886
うち変動金利		35	44	49	220	70	—
うちその他		—	—	—	—	—	—

		2023年9月30日					
		3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上
定期預金		438,646	340,983	525,751	174,838	125,772	65,926
うち固定金利		438,598	340,915	525,668	174,632	125,704	65,926
うち変動金利		48	67	83	205	68	—
うちその他		—	—	—	—	—	—

営業の状況(単体)－融資業務

●貸出金科目別残高・平均残高

(単位：億円)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	中間期末残高	1,014	—	1,014	1,018	—	1,018
	期中平均残高	1,123	—	1,123	1,004	—	1,004
証書貸付	中間期末残高	38,830	502	39,332	39,905	450	40,355
	期中平均残高	38,387	470	38,857	39,978	423	40,401
当座貸越	中間期末残高	3,625	—	3,625	3,787	—	3,787
	期中平均残高	3,441	—	3,441	3,663	—	3,663
割引手形	中間期末残高	83	—	83	102	—	102
	期中平均残高	94	—	94	91	—	91
合計	中間期末残高	43,553	502	44,056	44,813	450	45,264
	期中平均残高	43,046	470	43,517	44,737	423	45,160

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

		2022年9月30日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合 計
貸出金		463,464	623,595	497,319	358,257	2,101,549	361,420	4,405,607
うち変動金利			318,035	279,194	196,886	1,368,325	361,420	
うち固定金利			305,559	218,124	161,370	733,224	—	

		2023年9月30日						
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め ないもの	合 計
貸出金		506,703	618,482	541,044	381,448	2,102,006	376,719	4,526,404
うち変動金利			343,746	306,378	220,276	1,374,324	376,719	
うち固定金利			274,736	234,666	161,172	727,681	—	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●業種別貸出金残高(構成比)

(単位：億円／%)

	2022年9月30日	2023年9月30日
国内(除く特別国際金融取引勘定)	44,056 (100.0)	45,264 (100.0)
製造業	5,268 (12.0)	5,328 (11.8)
農業、林業	59 (0.1)	59 (0.1)
漁業	0 (0.0)	0 (0.0)
鉱業、採石業、砂利採取業	1 (0.0)	1 (0.0)
建設業	1,173 (2.7)	1,218 (2.7)
電気・ガス・熱供給・水道業	644 (1.5)	745 (1.6)
情報通信業	112 (0.2)	121 (0.3)
運輸業、郵便業	924 (2.1)	902 (2.0)
卸売業、小売業	3,030 (6.9)	3,172 (7.0)
金融業、保険業	1,044 (2.4)	1,035 (2.3)
不動産業、物品賃貸業	4,589 (10.4)	4,954 (10.9)
学術研究、専門・技術サービス業	229 (0.5)	230 (0.5)
宿泊業、飲食サービス業	240 (0.5)	217 (0.5)
生活関連サービス業、娯楽業	387 (0.9)	395 (0.9)
教育、学習支援業	73 (0.2)	71 (0.2)
医療・福祉	1,188 (2.7)	1,179 (2.6)
その他のサービス	396 (0.9)	424 (0.9)
国・地方公共団体	5,542 (12.6)	5,813 (12.8)
個人	18,732 (42.5)	18,685 (41.3)
国内店名義現地貸	416 (0.9)	705 (1.6)
その他	—	—
特別国際金融取引勘定	—	—
合計	44,056	45,264

●中小企業等貸出金残高

(単位：億円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
中小企業等貸出金残高	32,690	33,609
総貸出に占める割合	74.20%	74.25%

- (注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

●使途別貸出金残高(構成比)

(単位：億円／%)

	2022年9月30日	2023年9月30日
設備資金	24,046 (54.6)	24,242 (53.6)
運転資金	20,009 (45.4)	21,021 (46.4)
合計	44,056 (100.0)	45,264 (100.0)

営業の状況(単体)－融資業務

●担保別貸出金残高

(単位：億円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
有価証券	47	53
債権	250	273
商品	—	—
不動産	2,682	2,759
その他	—	—
計	2,980	3,086
保証	23,394	22,885
信用	17,680	19,291
合計	44,056	45,264

●担保別支払承諾見返額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
有価証券	3	305
債権	431	392
商品	—	—
不動産	1,025	1,064
その他	—	—
計	1,460	1,763
保証	6,214	4,790
信用	7,868	10,143
合計	15,543	16,697

●貸倒引当金残高内訳

(単位：百万円)

	2022年度中間期		2023年度中間期	
	中間期末残高	期中増減額	中間期末残高	期中増減額
一般貸倒引当金	5,879	206	6,636	△179
個別貸倒引当金	17,047	160	15,459	△646
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
合計	22,927	366	22,096	△825

●貸出金償却額

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額	0	0

●銀行法及び金融再生法に基づく債権の額(単体)

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,606	10,921
危険債権	47,350	44,943
要管理債権	7,537	6,941
うち三月以上延滞債権	124	23
うち貸出条件緩和債権	7,413	6,917
小計	63,494	62,805
正常債権	4,393,612	4,514,295
合計	4,457,106	4,577,101

●特定海外債権残高

該当事項はありません。

営業の状況(単体)－証券業務

●有価証券の種類別残高・平均残高(構成比)

(単位：億円／%)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	中間期末残高	646 (4.4)	—	646 (4.4)	453 (3.4)	—	453 (3.4)
	期中平均残高	768 (5.2)	—	768 (5.2)	539 (4.0)	—	539 (4.0)
地方債	中間期末残高	4,608 (31.0)	—	4,608 (31.0)	4,094 (30.5)	—	4,094 (30.5)
	期中平均残高	4,686 (31.6)	—	4,686 (31.6)	4,295 (31.7)	—	4,295 (31.7)
社債	中間期末残高	3,495 (23.5)	—	3,495 (23.5)	3,107 (23.1)	—	3,107 (23.1)
	期中平均残高	3,638 (24.5)	—	3,638 (24.5)	3,322 (24.5)	—	3,322 (24.5)
株式	中間期末残高	1,066 (7.2)	—	1,066 (7.2)	1,592 (11.9)	—	1,592 (11.9)
	期中平均残高	499 (3.4)	—	499 (3.4)	670 (4.9)	—	670 (4.9)
その他の証券	中間期末残高	2,540 (17.1)	2,484 (16.8)	5,024 (33.9)	2,386 (17.8)	1,785 (13.3)	4,172 (31.1)
	期中平均残高	2,510 (16.9)	2,734 (18.4)	5,244 (35.3)	2,546 (18.8)	2,181 (16.1)	4,728 (34.9)
うち 外国債券	中間期末残高	—	2,434 (16.4)	2,434 (16.4)	—	1,733 (12.9)	1,733 (12.9)
	期中平均残高	—	2,688 (18.1)	2,688 (18.1)	—	2,132 (15.7)	2,132 (15.7)
うち 外国株式	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
	期中平均残高	—	—	—	—	—	—
合計	中間期末残高	12,357 (83.2)	2,484 (16.8)	14,841 (100.0)	11,634 (86.7)	1,785 (13.3)	13,420 (100.0)
	期中平均残高	12,103 (81.6)	2,734 (18.4)	14,837 (100.0)	11,375 (83.9)	2,181 (16.1)	13,556 (100.0)

●有価証券の種類別残存期間別残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	
国債	18,098	—	—	—	35,403	11,179	—	64,680
地方債	54,031	155,901	88,285	52,089	92,853	17,655	—	460,816
社債	22,559	99,225	20,328	4,587	1,229	201,599	—	349,530
株式	—	—	—	—	—	—	106,674	106,674
その他の証券	2,915	13,052	198,159	33,295	132,569	90,136	32,352	502,481
うち外国債券	—	7,506	67,163	9,912	74,544	84,284	—	243,411
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

	2023年9月30日							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め ないもの	
国債	—	—	—	12,681	22,003	10,660	—	45,344
地方債	79,540	137,935	28,257	92,013	55,565	16,150	—	409,463
社債	43,716	64,493	15,687	3,124	993	182,705	—	310,721
株式	—	—	—	—	—	—	159,286	159,286
その他の証券	1,449	85,394	121,298	29,237	96,972	59,437	23,466	417,257
うち外国債券	996	59,922	15,525	2,709	40,778	53,415	—	173,348
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—

●商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
商品国債	49	90
商品地方債	114	104
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	163	195

営業の状況(単体)－信託業務

●信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	2022年9月30日	2023年9月30日	負 債	2022年9月30日	2023年9月30日
銀行勘定貸	1,237	1,213	金銭信託	1,237	1,213
合計	1,237	1,213	合計	1,237	1,213

(注) 共同信託他社管理財産については該当ありません。

●元本補填契約のある信託の種類別の受託残高

(単位：百万円)

資 産	2022年9月30日	2023年9月30日	負 債	2022年9月30日	2023年9月30日
銀行勘定貸	1,237	1,213	元本	1,237	1,213
合計	1,237	1,213	その他	0	0
			合計	1,237	1,213

●金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
金銭信託	1,237	1,213

(注) 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託については該当ありません。

●信託期間別の元本残高

(単位：百万円)

		2022年9月30日	2023年9月30日
金銭信託	1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上5年未満	—	—
	5年以上	1,237	1,213
	その他のもの	—	—
	合計	1,237	1,213

(注) 貸付信託については取扱残高はありません。

以下の事項に該当するものではありません。

- ①金銭信託等の種類別の貸出金及び有価証券の区分ごとの運用残高
- ②金銭信託等に係る貸出金の科目別（証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分をいう。）の残高
- ③金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高
- ④担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑤使途別（設備資金及び運転資金の区分をいう。）の金銭信託等に係る貸出金残高
- ⑥業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑦中小企業等（資本金3億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が300人以下の会社又は個人をいう。ただし卸売業にあっては資本金1億円以下の会社若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、サービス業にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が100人以下の会社又は個人を、小売業及び飲食店にあっては資本金5千万円以下若しくは常時使用する従業員が50人以下の会社又は個人をいう。）に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合
- ⑧金銭信託等に係る有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分をいう。）の残高
- ⑨元本補填契約のある信託に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額
- ⑩暗号資産の種類別の残高
- ⑪電子決済手段の種類別の残高

営業の状況(単体)－時価情報

●有価証券関係

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	2022年9月30日			2023年9月30日		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えるもの	国 債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社 債	19,886	19,947	60	12,601	12,637
	その他	—	—	—	—	—
	小 計	19,886	19,947	60	12,601	12,637
時価が中間貸借 対照表計上額を 超えないもの	国 債	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—
	社 債	12,770	12,723	△47	18,005	17,920
	その他	—	—	—	—	—
	小 計	12,770	12,723	△47	18,005	17,920
合 計	32,657	32,671	13	30,607	30,558	△48

2. 子会社・子法人等株式及び出資金

(単位：百万円)

	2022年9月30日			2023年9月30日		
	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式 及び出資金	—	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
	中間貸借対照表 計上額	中間貸借対照表 計上額
子会社・子法人等株式 及び出資金	3,876	24,037

営業の状況(単体)－時価情報

●有価証券関係

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種 類		2022年9月30日			2023年9月30日		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えるもの	株 式	97,174	38,961	58,213	130,975	36,642	94,332
	債 券	268,654	267,671	982	126,407	125,991	416
	国 債	18,098	17,993	104	—	—	—
	地方債	161,778	161,520	257	64,903	64,804	99
	社 債	88,777	88,157	620	61,504	61,186	317
	その他	71,698	68,484	3,213	59,056	55,423	3,633
	外国証券	2,596	2,559	37	924	915	8
	その他の証券	69,101	65,925	3,176	58,132	54,508	3,624
	小 計	437,527	375,117	62,410	316,439	218,057	98,382
中間貸借対照表 計上額が取得原価を 超えないもの	株 式	2,362	2,750	△387	656	728	△72
	債 券	573,715	581,015	△7,299	608,514	624,498	△15,983
	国 債	46,582	47,732	△1,149	45,344	47,727	△2,382
	地方債	299,038	301,429	△2,391	344,559	349,581	△5,022
	社 債	228,094	231,852	△3,758	218,610	227,189	△8,579
	その他	421,550	475,197	△53,646	349,582	392,565	△42,983
	外国証券	245,883	280,908	△35,025	177,659	203,258	△25,599
	その他の証券	175,667	194,288	△18,621	171,922	189,306	△17,383
	小 計	997,629	1,058,962	△61,333	958,753	1,017,792	△59,039
合 計		1,435,156	1,434,080	1,076	1,275,192	1,235,850	39,342

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
	中間貸借対照表 計上額	中間貸借対照表 計上額
非上場株式等 (※1)	4,298	4,329
組合出資金 (※2)	8,194	7,907

(※1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(※2) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、その他の証券302百万円であります。

当中間会計期間における減損処理額はありません。

なお、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に著しい下落があったものとしておりますが、減損処理にあたっては、当中間会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%から50%下落した場合には、回復の可能性を考慮して必要と認めた額について減損処理を行っております。

●金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	4,975	24	4,952	2

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) …… 該当事項はありません。

営業の状況(単体)ーデリバティブ取引関係

●デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類		2022年9月30日				2023年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金 融 商 品 取 引 所	金利先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	売達	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	1,950	1,950	△16	△16	1,797	1,797	△43	△43
		受取変動・支払固定	1,950	1,950	41	41	1,797	1,797	64	64
		受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				24	24			20	20

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類		2022年9月30日				2023年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金 融 商 品 取 引 所	通貨先物	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ		49,105	9,697	△151	△151	58,698	11,260	△362	△362
	為替予約	売建	56,894	110	△3,619	△3,619	60,891	277	△2,817	△2,817
		買建	6,996	—	294	294	8,300	—	284	284
	通貨オプション	売建	358,352	312,480	△4,809	2,270	430,003	371,739	△4,826	2,780
		買建	358,352	312,480	4,809	396	430,003	371,739	4,825	504
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計				△3,476	△808			△2,895	391

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

営業の状況(単体)ーデリバティブ取引関係

●デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引 …………… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分		種 類	2022年9月30日				2023年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融 商品 取引 所	債券先物	売建	24,389	—	47	47	1,611	—	△5	△5
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				47	47			△5	△5	

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引 …………… 該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引 …………… 該当事項はありません。

(7) その他

(単位：百万円)

区 分	種 類		2022年9月30日				2023年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店 頭	地震デリバティブ	売建	2,660	—	△34	—	2,765	—	△33	—
		買建	2,675	—	34	—	2,765	—	33	—
合 計				0	—			—	—	

(注) 上記取引については時価評価を行っております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2022年9月30日			主なヘッジ対象	2023年9月30日			
			契約額等	うち1年超	時 価		契約額等	うち1年超	時 価	
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金	60,000	60,000	△1,640	貸出金	60,000	60,000	△2,787
		受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
		受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	合 計				△1,640				△2,787	

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引 …………… 該当事項はありません。

(3) 株式関連取引 …………… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …………… 該当事項はありません。

営業の状況(単体)－経営効率

●利益率

(単位：％)

	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率	0.20	0.11
資本経常利益率	6.13	3.18
総資産中間純利益率	0.14	0.09
資本中間純利益率	4.24	2.50

(注) 1. 総資産経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times \frac{365}{\text{中間期中日数}} \times 100$

2. 資本経常（中間純）利益率 = $\frac{\text{経常（中間純）利益}}{\text{純資産（除く新株予約権）平均残高}} \times \frac{365}{\text{中間期中日数}} \times 100$

●預貸率・預証率

(単位：％)

		2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期 末	76.3	194.0	76.9	77.9	177.3	78.3
	期中平均	75.2	154.5	75.6	77.6	163.8	78.0
預証率	期 末	21.6	960.2	25.9	20.2	703.2	23.2
	期中平均	21.1	898.5	25.7	19.7	844.5	23.4

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

株式の状況

●大株主の状況

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の 総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,770	11.46
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8番12号	3,054	7.33
大垣共立銀行従業員持株会	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	1,247	2.99
岐建株式会社	岐阜県大垣市西崎町2丁目46番地	1,064	2.55
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	800	1.92
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	791	1.90
日本マスタートラスト信託銀行株式会社ト ヨタ自動車口	東京都港区浜松町2丁目11番3号	547	1.31
牧村株式会社	大阪府大阪市中央区本町3丁目2番8号	535	1.28
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	478	1.15
STATE STREET BANK WEST CLIENT- TREATY 505234 (常任代理人株式会社みずほ銀行決済営業 部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	453	1.09
計		13,742	33.01

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、当該会社の信託業務に係る株式であります。

自己資本の充実の状況等（2023年度中間期）

自己資本比率（国内基準）は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（以下、「告示」という。）に基づき算出しております。信用リスクは標準的手法を、オペレーショナル・リスクは基礎的手法を採用しております。また、マーケット・リスク相当額に係る額は算入していません。

I 連結自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項 目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	264,950	269,228
うち、資本金及び資本剰余金の額	84,608	89,136
うち、利益剰余金の額	182,201	181,953
うち、自己株式の額 (△)	401	404
うち、社外流出予定額 (△)	1,456	1,456
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	4,612	1,921
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	4,612	1,921
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	86	106
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,944	8,757
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,944	8,757
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	363	165
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,636	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	280,594	280,179
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,516	4,498
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものの以外の額	3,516	4,498
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	38	44
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	10,562	8,686
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,117	13,229
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	266,477	266,949
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,912,856	2,965,694
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,035	3,668
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	4,035	3,668
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	4,035	3,668
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	118,067	115,119
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	3,030,923	3,080,814
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.79%	8.66%

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

- 1. その他金融機関等(告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

- 2. 所要自己資本の額

(単位：百万円)

		2022年9月30日	2023年9月30日
オン・バランス	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府および中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府および中央銀行向け	16	16
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
	7. 国際開発銀行向け	—	—
	8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
	9. 我が国の政府関係機関向け	1,118	869
	10. 地方三公社向け	5	5
	11. 金融機関および第一種金融商品取引業者向け	1,170	1,520
	12. 法人等向け	48,300	50,308
	13. 中小企業等向けおよび個人向け	43,727	43,325
	14. 抵当権付住宅ローン	8,018	8,167
	15. 不動産取得等事業向け	1,224	1,166
	16. 三月以上延滞等	214	204
	17. 取立未済手形	5	10
	18. 信用保証協会等による保証付	240	290
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	2,829	2,330
	(うち出資等のエクスポージャー)	2,829	2,330
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
	21. 上記以外	2,520	3,016
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	506	523
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	1,169	1,179
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段にかかる5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
	22. 証券化	403	622
	(うちSTC要件適用分)	—	—
	(うち非STC要件適用分)	403	622
	23. 再証券化	—	—
	24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,450	2,365
	(うちリスク・スルー方式)	2,450	2,365
	(うちマンドート方式)	—	—
	(うち蓋然性方式(250%))	—	—
	(うち蓋然性方式(400%))	—	—
	(うちフォールバック方式)	—	—
	25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	161	146
	26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス合計		112,407	114,366

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

(単位：百万円)

		2022年9月30日	2023年9月30日
オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	204	146
	3. 短期の貿易関連偶発債務	11	10
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	150	164
	5. NIF又はRUF	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,602	1,543
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	192	229
	(うち有価証券の保証)	133	120
	(うち手形引受)	—	—
	(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
	(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
	買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
	控除額 (△)	—	—
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	10
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	81	40
	12. 派生商品取引および長期決済期間取引	744	846
	カレント・エクスポージャー方式	744	846
	派生商品取引	744	846
	外為関連取引	669	745
	金利関連取引	38	58
	金関連取引	—	—
	株式関連取引	—	—
	貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
	その他のコモディティ関連取引	14	14
	クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	21	27
	一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
	長期決済期間取引	—	—
	SA-CCR	—	—
	派生商品取引	—	—
	長期決済期間取引	—	—
	期待エクスポージャー方式	—	—
	13. 未決済取引	—	—
	14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバン スの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
	15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
	オフ・バランス合計	2,989	2,991
信用リスクに対する所要自己資本の額		115,396	117,357
CVAリスクに対する所要自己資本の額		1,117	1,269
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額		0	0
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		4,722	4,604
基礎的手法		4,722	4,604
総所要自己資本額		121,236	123,232

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高（地域別、業種別、残存期間別内訳）

（単位：百万円）

	2022年9月30日				2023年9月30日			
	合計	うち、 貸出金等	うち、 債券	うち、 デリバティブ 取引	合計	うち、 貸出金等	うち、 債券	うち、 デリバティブ 取引
国内	6,749,499	4,989,169	918,103	29,882	6,583,790	4,954,530	818,774	31,611
国外	276,973	6,347	251,754	7,269	200,196	4,311	171,544	12,265
地域別合計	7,026,472	4,995,517	1,169,858	37,151	6,783,986	4,958,841	990,318	43,876
製造業	600,761	544,283	13,632	1,972	603,180	549,327	12,697	2,391
農業、林業	6,569	6,132	161	11	6,509	6,081	141	17
漁業	0	0	—	—	0	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	460	110	5	—	474	109	—	—
建設業	136,808	121,250	5,560	110	144,076	127,179	5,530	87
電気・ガス・熱供給・水道業	62,172	61,861	—	7	68,451	67,751	—	7
情報通信業	16,326	11,336	580	17	17,111	12,422	826	14
運輸業、郵便業	113,849	93,634	10,768	—	111,225	91,337	10,492	—
卸売業、小売業	338,398	305,980	6,515	12,218	355,194	322,564	6,036	13,266
金融業、保険業	658,640	291,646	312,852	22,751	583,873	217,810	290,796	28,008
不動産業、物品賃貸業	459,010	445,718	2,226	12	465,756	453,640	1,553	21
学術研究、専門・技術サービス業	24,341	23,234	115	—	24,925	23,775	256	—
宿泊業、飲食サービス業	25,867	24,530	72	—	23,110	21,790	239	—
生活関連サービス業、娯楽業	42,959	39,023	1,260	—	45,320	41,321	1,250	1
教育、学習支援業	8,576	7,323	41	—	8,196	7,128	47	—
医療・福祉	125,876	119,518	208	—	125,131	118,848	299	7
その他のサービス	77,536	44,643	28,233	41	70,573	46,669	19,131	51
中央政府・地方公共団体	2,218,438	938,813	782,554	—	1,996,407	910,187	635,784	—
個人（消費者）	1,875,598	1,874,029	—	7	1,870,817	1,869,288	—	1
国内店名義現地貨	42,534	42,445	—	—	71,506	71,348	—	—
その他	191,745	0	5,068	—	192,140	255	5,235	—
業種別合計	7,026,472	4,995,517	1,169,858	37,151	6,783,986	4,958,841	990,318	43,876
1年以下	960,858	831,699	94,530	2,739	981,797	808,011	123,131	3,086
1年超3年以下	761,641	465,544	259,556	6,123	778,236	471,265	267,601	7,990
3年超5年以下	1,136,790	394,702	184,101	7,100	929,114	359,351	61,625	8,090
5年超7年以下	339,657	251,011	68,948	5,592	452,829	317,715	113,515	7,237
7年超10年以下	637,018	393,629	225,619	10,650	526,214	373,194	132,949	10,779
10年超	3,006,338	2,658,680	337,101	4,946	2,927,651	2,624,126	291,493	6,692
期間の定めのないもの	184,167	249	0	—	188,142	5,175	—	—
残存期間別合計	7,026,472	4,995,517	1,169,858	37,151	6,783,986	4,958,841	990,318	43,876

※ 「うち、貸出金等」は、貸出金、コミットメントおよびオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）であります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

※ 「その他」は、業種区分による分類を行っていないエクスポージャー（現金、出資金、その他資産の一部、動産・不動産など）であります。

※ 「期間の定めのないもの」は、クレジット・カードのリボ形式によるキャッシング取引を含んでおります。

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

(2) 三月以上延滞エクスポージャー、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の残高および貸出金償却の額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	中間期末残高
2022年度中間期	一般貸倒引当金	7,817	7,944	7,817	7,944
	個別貸倒引当金	19,765	2,632	2,107	20,290
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
2023年度中間期	一般貸倒引当金	9,083	8,757	9,083	8,757
	個別貸倒引当金	19,349	1,165	1,763	18,751
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

※ 一般貸倒引当金は、証券化取引相当分を含んでおります。

※ 連結子会社の個別貸倒引当金の増減額は、ネット計上しております。

(地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2022年9月30日			2023年9月30日		
	三月以上延滞 エクスポージャー	個別貸倒引当金	貸出金償却の額	三月以上延滞 エクスポージャー	個別貸倒引当金	貸出金償却の額
国内	7,850	20,290	—	6,280	18,751	—
国外	—	—	—	—	—	—
地域別合計	7,850	20,290	—	6,280	18,751	—
製造業	2,049	8,738	—	838	8,931	—
農業、林業	1	23	—	1	18	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	0	—	1	1	—
建設業	176	475	—	210	502	—
電気・ガス・熱供給・水道業	0	381	—	0	354	—
情報通信業	15	22	—	15	8	—
運輸業、郵便業	5	118	—	3	483	—
卸売業、小売業	716	3,901	0	700	3,524	0
金融業、保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	2,837	752	—	2,758	514	—
学術研究、専門・技術サービス業	15	9	—	21	7	—
宿泊業、飲食サービス業	173	394	—	177	331	—
生活関連サービス業、娯楽業	405	1,201	—	55	802	—
教育、学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	127	758	—	150	659	0
その他のサービス	49	1,144	—	19	449	—
中央政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人（消費者）	1,276	2,239	0	1,326	2,019	1
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—	—
その他	—	128	—	—	143	—
業種別合計	7,850	20,290	0	6,280	18,751	1

※ 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーをいいます。

※ 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

(3) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）ならびに告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月30日		2023年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	249,480	2,105,426	169,114	1,959,563
10%	—	495,325	—	421,468
20%	309,788	2,425	439,820	2,146
35%	—	572,766	—	583,372
50%	314,279	4,193	285,549	2,801
75%	—	1,412,447	—	1,393,479
100%	26,304	1,249,826	29,491	1,270,942
150%	—	3,215	—	3,118
250%	—	16,763	—	17,512
1,250%	—	—	—	—
合計	899,852	5,862,390	923,975	5,654,406

※ 「格付有り」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 4. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
現金	189,873	122,512
自行預金	16,993	17,494
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,063	3,735
適格金融資産担保合計	209,929	143,741
適格保証	168,449	167,814
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	168,449	167,814

● 5. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

(2) グロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	2022年9月30日			2023年9月30日		
	グロス再構築コストの額	与信相当額		グロス再構築コストの額	与信相当額	
		信用リスク削減手法勘案前	信用リスク削減手法勘案後		信用リスク削減手法勘案前	信用リスク削減手法勘案後
外国為替関連取引および金関連取引	5,263	27,895	27,890	5,179	31,402	31,401
金利関連取引	1,646	4,728	4,728	3,669	7,228	7,228
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	34	1,801	1,801	33	1,809	1,809
クレジット・デリバティブ	535	2,725	2,725	235	3,435	3,435
派生商品取引合計	7,480	37,151	37,145	9,118	43,876	43,876

※ 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記から除いております。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに含まれる派生商品取引は含めておりません。

※ 法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引はないため、グロス再構築コストの額およびグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減手法勘案前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

(3) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
現金	—	—
自行預金	5	0
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	5	0

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

対顧客、対市場でクレジット・デリバティブ取引を行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、複数の資産を裏付けとする資産に内包されるクレジット・デリバティブについては、すべてプロテクションの提供となっております。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

該当事項はありません。

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当該証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

A. 証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年9月30日		2023年9月30日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	8,759	—	8,299	—
不動産取得等事業者向け債権	17,871	3,002	46,654	2,208
その他	14	—	32	—
合計	26,645	3,002	54,986	2,208

※ 「その他」は、未収利息であります。

B. 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月30日				2023年9月30日			
	オン・バランス		オフ・バランス		オン・バランス		オフ・バランス	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
20%以下	14,050	92	1,660	9	39,114	247	1,899	11
20%超50%以下	9,281	109	95	0	11,294	124	—	—
50%超100%以下	269	10	168	6	377	14	114	4
100%超1,250%未満	3,043	190	1,078	50	4,200	236	193	8
1,250%以上	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,645	403	3,002	67	54,986	622	2,208	24

C. 告示第248条、第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

Ⅱ 連結自己資本比率に関する定量的な開示事項

●7. 出資等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間連結貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	中間連結貸借対照表 計上額	時価	中間連結貸借対照表 計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	123,673		149,564	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	5,729		5,750	
合計	129,402	129,402	155,314	155,314

※ 「上場している出資等エクスポージャー」は、不動産投資信託（REIT）、上場投資信託（ETF）を含んでおります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(2) 売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
売却損益額	1,851	4,377
償却額	1	—

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(3) 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
該当する評価損益の額	58,946	97,053

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(4) 中間連結貸借対照表および中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

●8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
ルック・スルー方式	279,724	274,390
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250％）	—	—
蓋然性方式（400％）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	279,724	274,390

●9. 金利リスクに関する事項（IRRBB）

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク									
項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE		ΔNII					
		2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日				
1	上方パラレルシフト	19,583	29,330	9,791	10,643				
2	下方パラレルシフト	36,607	39,085	7,050	6,556				
3	スティープ化	5,824	11,023						
4	フラット化	—	—						
5	短期金利上昇	—	—						
6	短期金利低下	—	—						
7	最大値	36,607	39,085	9,791	10,643				
		ホ		ヘ					
		2023年9月30日		2022年9月30日					
8	自己資本の額	266,949		266,477					

Ⅲ 単体自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項 目	前中間期末	当中間期末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	247,973	247,538
うち、資本金及び資本剰余金の額	82,808	82,808
うち、利益剰余金の額	167,023	166,591
うち、自己株式の額 (△)	401	404
うち、社外流出予定額 (△)	1,456	1,456
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	86	106
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,879	6,636
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,879	6,636
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	363	165
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	254,303	254,446
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,607	4,671
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,607	4,671
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	6,932	7,316
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	10,540	11,988
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	243,762	242,457
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,883,591	2,884,298
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	4,035	3,668
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	4,035	3,668
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	4,035	3,668
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	110,163	107,527
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,943,755	2,991,825
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	8.28%	8.10%

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 1. 所要自己資本の額

(単位：百万円)

		2022年9月30日	2023年9月30日
オン・バランス	1. 現金	—	—
	2. 我が国の中央政府および中央銀行向け	—	—
	3. 外国の中央政府および中央銀行向け	16	16
	4. 国際決済銀行等向け	—	—
	5. 我が国の地方公共団体向け	—	—
	6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
	7. 国際開発銀行向け	—	—
	8. 地方公共団体金融機構向け	—	—
	9. 我が国の政府関係機関向け	1,118	869
	10. 地方三公社向け	5	5
	11. 金融機関および第一種金融商品取引業者向け	1,113	1,433
	12. 法人等向け	45,111	46,598
	13. 中小企業等向けおよび個人向け	43,727	43,325
	14. 抵当権付住宅ローン	8,018	8,167
	15. 不動産取得等事業向け	1,224	1,166
	16. 三月以上延滞等	203	194
	17. 取立未済手形	5	10
	18. 信用保証協会等による保証付	240	290
	19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
	20. 出資等	2,867	3,194
	(うち出資等のエクスポージャー)	2,867	3,194
	(うち重要な出資のエクスポージャー)	—	—
	21. 上記以外	2,576	2,709
	(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等およびその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	506	523
	(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	988	1,007
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段にかかる5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—
	22. 証券化	403	622
	(うちSTC要件適用分)	—	—
	(うち非STC要件適用分)	403	622
	23. 再証券化	—	—
	24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	2,442	2,359
	(うちリスク・スルー方式)	2,442	2,359
	(うちマンドート方式)	—	—
	(うち蓋然性方式(250%))	—	—
	(うち蓋然性方式(400%))	—	—
	(うちフォールバック方式)	—	—
	25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	161	146
	26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	—	—
オン・バランス合計		109,237	111,110

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

(単位：百万円)

		2022年9月30日	2023年9月30日
オフ・バランス	1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
	2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	204	146
	3. 短期の貿易関連偶発債務	11	10
	4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	150	164
	5. NIF又はRUF	—	—
	6. 原契約期間が1年超のコミットメント	1,602	1,543
	7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
	8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	192	229
	(うち有価証券の保証)	133	120
	(うち手形引受)	—	—
	(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
	(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
	9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
	買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
	控除額 (△)	—	—
	10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	—	10
	11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の 買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	81	40
	12. 派生商品取引および長期決済期間取引	744	846
	カレント・エクスポージャー方式	744	846
	派生商品取引	744	846
	外為関連取引	669	745
	金利関連取引	38	58
	金関連取引	—	—
	株式関連取引	—	—
	貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—
	その他のコモディティ関連取引	14	14
	クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティー・リスク)	21	27
	一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—
	長期決済期間取引	—	—
	SA-CCR	—	—
	派生商品取引	—	—
	長期決済期間取引	—	—
	期待エクスポージャー方式	—	—
	13. 未決済取引	—	—
	14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバン スの信用供与枠のうち未実行部分	—	—
	15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
	オフ・バランス合計	2,989	2,991
信用リスクに対する所要自己資本の額		112,226	114,102
CVAリスクに対する所要自己資本の額		1,117	1,269
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額		0	0
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額		4,406	4,301
基礎的手法		4,406	4,301
総所要自己資本額		117,750	119,673

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 2. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの残高（地域別、業種別、残存期間別内訳）

（単位：百万円）

	2022年9月30日				2023年9月30日			
	合計	うち、 貸出金等	うち、 債券	うち、 デリバティブ 取引	合計	うち、 貸出金等	うち、 債券	うち、 デリバティブ 取引
国内	6,642,320	5,015,287	913,057	29,882	6,492,989	4,980,644	813,726	31,611
国外	276,973	6,347	251,754	7,269	200,196	4,311	171,544	12,265
地域別合計	6,919,294	5,021,634	1,164,812	37,151	6,693,186	4,984,955	985,270	43,876
製造業	561,331	544,283	13,632	1,972	565,976	549,327	12,697	2,391
農業、林業	6,309	6,132	161	11	6,244	6,081	141	17
漁業	0	0	—	—	0	0	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	115	110	5	—	109	109	—	—
建設業	126,954	121,250	5,560	110	132,826	127,179	5,530	87
電気・ガス・熱供給・水道業	61,898	61,861	—	7	67,806	67,751	—	7
情報通信業	11,917	11,336	561	17	13,246	12,422	806	14
運輸業、郵便業	104,437	93,634	10,768	—	101,870	91,337	10,492	—
卸売業、小売業	326,297	305,980	6,515	12,218	342,927	322,564	6,036	13,266
金融業、保険業	653,721	294,056	312,852	22,751	574,932	220,827	290,796	28,008
不動産業、物品賃貸業	472,314	469,709	2,226	12	479,149	476,993	1,553	21
学術研究、専門・技術サービス業	23,362	23,234	115	—	24,043	23,775	256	—
宿泊業、飲食サービス業	24,607	24,530	72	—	22,034	21,790	239	—
生活関連サービス業、娯楽業	40,288	39,023	1,260	—	42,577	41,321	1,250	1
教育、学習支援業	7,371	7,323	41	—	7,182	7,128	47	—
医療・福祉	119,734	119,518	208	—	119,167	118,848	299	7
その他のサービス	72,926	44,643	28,233	41	65,858	46,669	19,131	51
中央政府・地方公共団体	2,209,820	938,813	777,528	—	1,987,080	910,187	630,756	—
個人（消費者）	1,874,567	1,873,745	—	7	1,869,820	1,869,032	—	1
国内店名義現地貸	42,534	42,445	—	—	71,506	71,348	—	—
その他	178,783	0	5,068	—	198,823	255	5,235	—
業種別合計	6,919,294	5,021,634	1,164,812	37,151	6,693,186	4,984,955	985,270	43,876
1年以下	937,947	834,225	94,510	2,739	950,894	810,364	123,112	3,086
1年超3年以下	739,762	473,759	259,556	6,123	756,095	480,003	267,601	7,990
3年超5年以下	1,108,515	410,327	184,101	7,100	905,308	373,651	60,923	8,090
5年超7年以下	325,009	251,011	68,246	5,592	439,616	318,665	113,515	7,237
7年超10年以下	627,051	393,629	222,283	10,650	514,105	373,194	129,612	10,779
10年超	3,001,420	2,658,680	336,113	4,946	2,923,008	2,624,126	290,505	6,692
期間の定めのないもの	179,586	0	0	—	204,157	4,950	—	—
残存期間別合計	6,919,294	5,021,634	1,164,812	37,151	6,693,186	4,984,955	985,270	43,876

※ 「うち、貸出金等」は、貸出金、コミットメントおよびオフ・バランス取引（デリバティブ取引を除く）であります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

※ 「その他」は、業種区分による分類を行っていないエクスポージャー（現金、出資金、その他資産の一部、動産・不動産など）であります。

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

(2) 三月以上延滞エクスポージャー、一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の残高および貸出金償却の額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	中間期末残高
2022年度中間期	一般貸倒引当金	5,673	5,879	5,673	5,879
	個別貸倒引当金	16,887	2,267	2,107	17,047
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—
2023年度中間期	一般貸倒引当金	6,815	6,636	6,815	6,636
	個別貸倒引当金	16,106	1,117	1,763	15,459
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

※ 一般貸倒引当金は、証券化取引相当分を含んでおります。

(地域別、業種別内訳)

(単位：百万円)

	2022年9月30日			2023年9月30日		
	三月以上延滞 エクスポージャー	個別貸倒引当金	貸出金償却の額	三月以上延滞 エクスポージャー	個別貸倒引当金	貸出金償却の額
国内	6,268	17,047	—	4,764	15,459	—
国外	—	—	—	—	—	—
地域別合計	6,268	17,047	—	4,764	15,459	—
製造業	1,869	8,217	—	675	8,219	—
農業・林業	—	22	—	—	17	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	0	—	—	—	—
建設業	135	436	—	166	458	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	380	—	—	353	—
情報通信業	—	21	—	—	8	—
運輸業・郵便業	—	111	—	—	360	—
卸売業・小売業	422	3,507	0	511	3,252	0
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	2,837	734	—	2,757	513	—
学術研究・専門・技術サービス業	15	9	—	21	7	—
宿泊業・飲食サービス業	172	393	—	176	329	—
生活関連サービス業・娯楽業	341	1,119	—	—	746	—
教育・学習支援業	—	—	—	—	—	—
医療・福祉	106	737	—	12	520	0
その他のサービス	6	1,112	—	0	439	—
中央政府・地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人（消費者）	361	140	0	443	113	0
国内店名義現地貸	—	—	—	—	—	—
その他	—	102	—	—	117	—
業種別合計	6,268	17,047	0	4,764	15,459	0

※ 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している、または引当金勘前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーをいいます。

※ 一般貸倒引当金については、地域別、業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

(3) リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの残高（信用リスク削減手法の効果勘案後）ならびに告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号、第248条ならびに第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月30日		2023年9月30日	
	格付有り	格付無し	格付有り	格付無し
0%	249,480	2,096,807	169,114	1,950,235
10%	—	495,324	—	421,467
20%	301,898	2,425	426,257	2,946
35%	—	572,766	—	583,372
50%	307,151	2,801	283,544	1,500
75%	—	1,412,447	—	1,393,479
100%	23,880	1,172,015	27,802	1,209,049
150%	—	3,106	—	3,015
250%	—	14,958	—	15,794
1,250%	—	—	—	—
合計	882,411	5,772,652	906,720	5,580,861

※ 「格付有り」とは、外部格付を使用してリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 3. 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
現金	189,873	122,512
自行預金	16,993	17,494
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	3,063	3,735
適格金融資産担保合計	209,929	143,741
適格保証	168,449	167,814
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	168,449	167,814

● 4. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

(2) グロス再構築コストの額および与信相当額

(単位：百万円)

種類および取引の区分	2022年9月30日			2023年9月30日		
	グロス再構築コストの額	与信相当額 信用リスク削減 手法勘案前	信用リスク削減 手法勘案後	グロス再構築コストの額	与信相当額 信用リスク削減 手法勘案前	信用リスク削減 手法勘案後
外国為替関連取引および金関連取引	5,263	27,895	27,890	5,179	31,402	31,401
金利関連取引	1,646	4,728	4,728	3,669	7,228	7,228
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—	—	—	—	—
株式関連取引	—	—	—	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	34	1,801	1,801	33	1,809	1,809
クレジット・デリバティブ	535	2,725	2,725	235	3,435	3,435
派生商品取引合計	7,480	37,151	37,145	9,118	43,876	43,876

※ 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記から除いております。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに含まれる派生商品取引は含めておりません。

※ 法的に有効な相対ネットリング契約下にある取引はないため、グロス再構築コストの額およびグロスのアドオンの合計額から信用リスク削減手法勘案前の与信相当額を差し引いた額はゼロとなります。

(3) 担保の種類別の額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
現金	—	—
自行預金	5	0
金	—	—
適格債券	—	—
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	5	0

(4) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブ

対顧客、対市場でクレジット・デリバティブ取引を行っていないことから、当該項目は該当ありません。

なお、複数の資産を裏付けとする資産に内包されるクレジット・デリバティブについては、すべてプロテクションの提供となっております。

(5) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブ

該当事項はありません。

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 5. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 銀行がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

当該証券化エクスポージャーは保有しておりません。

(2) 銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

再証券化エクスポージャーは保有しておりません。

A. 証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年9月30日		2023年9月30日	
	オン・バランス	オフ・バランス	オン・バランス	オフ・バランス
住宅ローン債権	8,759	—	8,299	—
不動産取得等事業者向け債権	17,871	3,002	46,654	2,208
その他	14	—	32	—
合計	26,645	3,002	54,986	2,208

※ 「その他」は、未収利息であります。

B. 証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分ごとの額および所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年9月30日				2023年9月30日			
	オン・バランス		オフ・バランス		オン・バランス		オフ・バランス	
	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額	エクスポージャーの額	所要自己資本の額
20%以下	14,050	92	1,660	9	39,114	247	1,899	11
20%超50%以下	9,281	109	95	0	11,294	124	—	—
50%超100%以下	269	10	168	6	377	14	114	4
100%超1,250%未満	3,043	190	1,078	50	4,200	236	193	8
1,250%以上	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,645	403	3,002	67	54,986	622	2,208	24

C. 告示第248条、第248条の4第1項第1号および第2号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

該当事項はありません。

D. 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

該当事項はありません。

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

●6. 出資等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額および時価

(単位：百万円)

	2022年9月30日		2023年9月30日	
	中間貸借対照表 計上額	時価	中間貸借対照表 計上額	時価
上場している出資等エクスポージャー	121,911		147,040	
上記に該当しない出資等エクスポージャー	7,136		27,654	
合計	129,048	129,048	174,694	174,694

※ 「上場している出資等エクスポージャー」は、不動産投資信託（REIT）、上場投資信託（ETF）を含んでおります。

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(2) 売却および償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
売却損益額	1,840	4,376
償却額	1	—

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
該当する評価損益の額	57,475	94,827

※ リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーは含めておりません。

(4) 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

該当事項はありません。

●7. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー

(単位：百万円)

	2022年9月30日	2023年9月30日
ルック・スルー方式	279,533	274,222
マンドート方式	—	—
蓋然性方式（250％）	—	—
蓋然性方式（400％）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	279,533	274,222

Ⅳ 単体自己資本比率に関する定量的な開示事項

● 8. 金利リスクに関する事項 (IRRBB)

(単位：百万円)

IRRBB1:金利リスク

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		△EVE				△NII			
		2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日	2023年9月30日	2022年9月30日
1	上方パラレルシフト	19,583	29,330			9,791	10,643		
2	下方パラレルシフト	36,607	39,085			7,050	6,556		
3	スティープ化	5,824	11,023						
4	フラット化	—	—						
5	短期金利上昇	—	—						
6	短期金利低下	—	—						
7	最大値	36,607	39,085			9,791	10,643		
		ホ				ヘ			
		2023年9月30日				2022年9月30日			
8	自己資本の額	242,457				243,762			